

⑤

令和元年度

静岡市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

静岡市監査委員

02 静 監 第 688 号
令和 2 年 8 月 24 日

静 岡 市 長 田 辺 信 宏 様

静岡市監査委員 村 松 眞
同 白 鳥 三和子
同 山 根 田鶴子
同 山 本 彰 彦

令和元年度静岡市各種会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和元年度各種会計（一般会計・14 特別会計）の歳入歳出決算及び関係書類並びに基金運用状況書類を静岡市監査基準（令和 2 年静岡市監査委員告示第 1 号）に基づいて審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

I 各種会計歳入歳出決算

第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	4
第4 審査の結果	4
第5 決算の概要	5
1 各種会計総括	5
(1) 歳入歳出の状況	5
(2) 債務負担行為の状況	8
(3) 市債の状況	8
(4) 普通会計における財政指標等	10
2 一般会計	13
(1) 決算の総括	13
(2) 歳入の概要	17
(3) 歳出の概要	32
3 特別会計	48
(1) 電気事業経営記念基金会計	49
(2) 土地区画整理清算金会計	50
(3) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	51
(4) 公債管理事業会計	52
(5) 競輪事業会計	53
(6) 国民健康保険事業会計	56
(7) 簡易水道事業会計	59
(8) 農業集落排水事業会計	60
(9) 駐車場事業会計	61
(10) 介護保険事業会計	62
(11) 介護保険サービス会計	63
(12) 中央卸売市場事業会計	64

(13) 後期高齢者医療事業会計	65
(14) 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	66
4 財産に関する調書	68
(1) 公有財産	68
(2) 物品	71
(3) 債権	72
(4) 基金	73
第6 意見	74
1 令和元年度予算	74
2 令和元年度決算	75
(1) 一般会計の決算状況	75
(2) 特別会計の決算状況	76
(3) 令和元年度決算の評価	77
3 令和元年度予算の執行状況等	81
(1) 重点プロジェクトに位置付けられた事業	81
(2) 特別会計 介護保険事業会計	89
(3) 令和元年度に明らかになった事案に対する対応	89
4 総括	90

II 基金運用状況

第1 審査の対象	91
第2 審査の期間	91
第3 審査の方法	91
第4 審査の結果	91
第5 概要	92
1 土地開発基金	92
2 国民健康保険高額療養費貸付基金	93

令和元年度静岡市各種会計歳入歳出 決算及び基金運用状況の審査意見

I 各種会計歳入歳出決算

第 1 審査の対象

1 一般会計

令和元年度静岡市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

- (1) 令和元年度静岡市電気事業経営記念基金会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度静岡市土地区画整理清算金会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度静岡市母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度静岡市公債管理事業会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度静岡市競輪事業会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度静岡市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度静岡市簡易水道事業会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度静岡市農業集落排水事業会計歳入歳出決算
- (9) 令和元年度静岡市駐車場事業会計歳入歳出決算
- (10) 令和元年度静岡市介護保険事業会計歳入歳出決算
- (11) 令和元年度静岡市介護保険サービス会計歳入歳出決算
- (12) 令和元年度静岡市中央卸売市場事業会計歳入歳出決算
- (13) 令和元年度静岡市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
- (14) 令和元年度静岡市立静岡病院事業債管理事業会計歳入歳出決算

- 3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和2年6月15日から令和2年8月17日まで

第 3 審査の方法

令和元年度各種会計歳入歳出決算書及びその附属書類について、会計管理者及び関係所属所管の諸帳簿類と照合し、計数の確認を行ったほか、法令で定める様式を基準として作成されているか、予算の執行は、効率的かつ適正に行われているかなどを検証するため、予算の執行状況及び財産状況について資料の提出を求め、これを審査した。あわせて、主要な事業について、関係職員からの説明聴取等の方法による審査を実施した。

第 4 審査の結果

令和元年度各種会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であることが認められた。また、予算の執行については、おおむね適正であると認められた。

決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

- (注) 1 各種会計とは、一般会計、特別会計（公営企業会計を除く。）を併せ便宜的に呼称したものである。
- 2 数値は、次のとおり表示し、又は算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。
- (1) 文中の金額は原則として万円単位、表中の金額は千円単位で表示し、いずれも単位未満は切り捨ててある（普通会計の金額を除く。）。
- (2) 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。ただし、99.95％以上100％未満のものは99.9％とした。
- (3) 差額等の数値が「0」のもの又は該当数値はあるが単位未満のものは、「0」、「0.0」で表示した。なお、これらが負数の場合は、「△0」、「△0.0」で表示した。
- (4) 該当数値がないもの、算出不能なもの又は1,000.0％以上の増減率等の無意味なものは、「－」で表示した。
- (5) 減数又は負数は、「△」で表示した。
- (6) 比率間の比較は、「ポイント」で表示した。
- (7) 執行率は予算現額に対する収入済額・支出済額の割合で、収入率は、調定額に対する収入済額の割合である。

第 5 決算の概要

1 各種会計総括

(1) 歳入歳出の状況

ア 決算規模の推移

(単位 千円・比率 %)

区分	年度	歳 入			歳 出		
		決 算 額	前年度比較	すう勢 指 数	決 算 額	前年度比較	すう勢 指 数
一 般 会 計	R元	323,357,635	8,831,635	113.1	315,391,616	8,892,493	113.0
	H30	314,526,000	△1,758,361	110.0	306,399,122	△3,229,361	109.8
	H29	316,284,362	31,846,923	110.7	309,628,483	30,616,837	110.9
	H28	284,437,438	△1,371,035	99.5	279,011,646	△92,453	99.9
	H27	285,808,473	—	100.0	279,104,100	—	100.0
特 別 会 計	R元	228,643,266	△9,356,852	101.5	226,409,382	△8,949,505	102.9
	H30	238,000,119	△37,463	105.6	235,358,888	1,751,093	107.0
	H29	238,037,582	△4,427,791	105.7	233,607,795	△3,530,147	106.2
	H28	242,465,374	17,187,931	107.6	237,137,942	17,212,383	107.8
	H27	225,277,442	—	100.0	219,925,559	—	100.0
合 計	R元	552,000,902	△525,217	108.0	541,800,998	42,988	108.6
	H30	552,526,119	△1,795,825	108.1	541,758,010	△1,478,268	108.6
	H29	554,321,944	27,419,132	108.5	543,236,279	27,086,690	108.9
	H28	526,902,812	15,816,895	103.1	516,149,588	17,119,929	103.4
	H27	511,085,916	—	100.0	499,029,659	—	100.0

(注) すう勢指数は、平成27年度を100とした。

イ 歳入予算の執行状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 元 年 度			平成 30 年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
予 算 現 額	350,399,480	232,660,592	583,060,072	580,167,858	2,892,214	0.5
調 定 額	325,651,157	232,546,081	558,197,239	559,923,994	△1,726,754	△0.3
収 入 済 額	323,357,635	228,643,266	552,000,902	552,526,119	△525,217	△0.1
収入済額のうち 還付未済額	82,672	104,603	187,275	212,573	△25,298	△11.9
収入済額の予算現 額に対する執行率	92.3	98.3	94.7	95.2	△0.5	—
収入済額の調定額 に対する収入率	99.3	98.3	98.9	98.7	0.2	—
不 納 欠 損 額	225,580	920,271	1,145,851	1,682,203	△536,352	△31.9
収 入 未 済 額	2,150,613	3,087,146	5,237,760	5,928,244	△690,483	△11.6

(ア) 不納欠損額は 11 億 4,585 万円で、前年度に比べ 5 億 3,635 万円 (31.9%) 減少していた。

不納欠損額の主なものは、一般会計の市税 1 億 4,082 万円、国民健康保険事業会計の国民健康保険料・税 8 億 1,743 万円、介護保険事業会計の保険料 7,605 万円である。

(イ) 収入未済額は 52 億 3,776 万円で、調定額の 0.9% を占めており、前年度に比べ 6 億 9,048 万円 (11.6%) 減少していた。

収入未済額の主なものは、一般会計の市税 14 億 7,376 万円、諸収入 4 億 2,633 万円、使用料及び手数料 1 億 9,857 万円、国民健康保険事業会計の国民健康保険料・税 20 億 5,314 万円、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計の諸収入 5 億 3,164 万円、介護保険事業会計の保険料 1 億 9,818 万円である。

ウ 歳出予算の執行状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 元 年 度			平成 30 年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
予算現額	350,399,480	232,660,592	583,060,072	580,167,858	2,892,214	0.5
支出済額	315,391,616	226,409,382	541,800,998	541,758,010	42,988	0.0
翌年度繰越額	21,519,896	—	21,519,896	17,646,007	3,873,888	22.0
不用額	13,487,968	6,251,209	19,739,177	20,763,839	△1,024,661	△4.9
執行率	90.0	97.3	92.9	93.4	△0.5	—

(ア) 繰越明許費等の翌年度繰越額は 215 億 1,989 万円で、前年度に比べ 38 億 7,388 万円 (22.0%) 増加していた。

(イ) 不用額は 197 億 3,917 万円で、前年度に比べ 10 億 2,466 万円 (4.9%) 減少していた。

なお、不用額総額のうち予備費における不用額 6 億 5,644 万円を除いた額は 190 億 8,273 万円で、この額が予算現額に占める割合は 3.3% となり、前年度を 0.2 ポイント下回っていた。

エ 収支の状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 元 年 度			平成 30 年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
A 歳入総額	323,357,635	228,643,266	552,000,902	552,526,119	△525,217	△0.1
B 歳出総額	315,391,616	226,409,382	541,800,998	541,758,010	42,988	0.0
C 歳入歳出 差引額 (A-B)	7,966,019	2,233,884	10,199,903	10,768,109	△568,205	△5.3
D 翌年度へ繰り 越すべき財源	2,878,082	—	2,878,082	2,807,357	70,724	2.5
E 実質収支 (C-D)	5,087,937	2,233,884	7,321,821	7,960,751	△638,929	△8.0
歳入総額に 対する割合 (E÷A)	1.6	1.0	1.3	1.4	△0.1	—

(2) 債務負担行為の状況

(単位 千円)

区分	平成30年度以前 設定限度額		令和元年度新規 設定限度額		令和元年度現在 設定限度額		平成30年度末 までの支出済額	令和元年度 支出済額	令和2年度以降 支出予定額
	件		件		件				
一般会計	166	16,149,478	102	45,766,516	268	61,915,994	28,403,437	5,277,550	26,031,310
特別会計	15	82,078	11	391,341	26	473,419	1,834,471	425,233	406,762
計	181	16,231,556	113	46,157,857	294	62,389,413	30,237,908	5,702,783	26,438,072

(注) 設定限度額、支出予定額には、金額表示できないものは除いてある。

ア 本年度新たに設定した債務負担行為限度額は113件461億5,785万円で、これを含めた本年度末の債務負担行為限度額の合計額は294件623億8,941万円となっていた。

イ 本年度の支出済額は57億278万円で、翌年度以降の支出予定額は264億3,807万円となっていた。

(3) 市債の状況

(単位 千円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度 借入額	令和元年度償還額			令和元年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般会計	461,388,484	39,028,000	32,295,409	3,023,950	35,319,359	468,121,075
特別会計	12,529,288	460,900	794,305	185,144	979,449	12,195,883
計	473,917,772	39,488,900	33,089,714	3,209,094	36,298,808	480,316,958

ア 本年度の市債借入額は394億8,890万円で、前年度に比べ33億3,120万円(9.2%)増加していた。

また、本年度の借入額の歳入決算額に占める割合は7.2%で、前年度を0.6ポイント上回っていた。

イ 本年度の元利償還額は362億9,880万円で、前年度に比べ7億7,213万円(2.2%)増加していた。

また、元利償還額の歳出決算額に占める割合は6.7%で、前年度を0.1ポイント上回っていた。

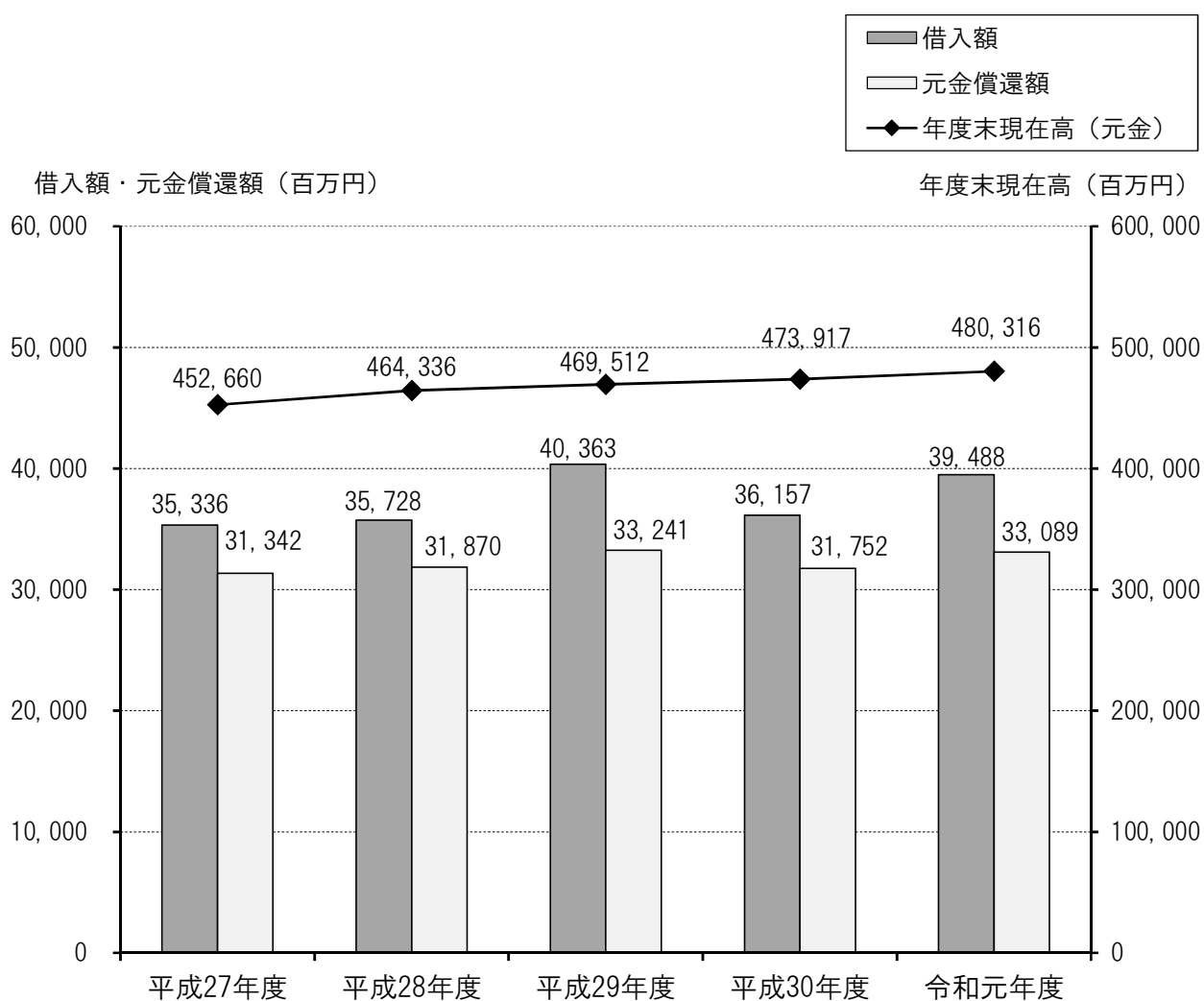
ウ 本年度末現在の市債残高は4,803億1,695万円で、前年度に比べ63億9,918万円(1.4%)増加していた。

エ 各種会計における最近5か年の借入額、償還額及び年度末現在高の推移は、次のとおりである。

年度	借入額	償還額			年度末現在高	左に対する市民1人当たりの額
		元金	利子	計		
	千円	千円			千円	円
R元	39,488,900	33,089,714	3,209,094	36,298,808	480,316,958	689,747
H30	36,157,700	31,752,247	3,774,423	35,526,670	473,917,772	677,078
H29	40,363,200	33,241,914	4,439,195	37,681,109	469,512,319	666,880
H28	35,728,200	31,870,569	5,220,269	37,090,838	464,336,305	656,609
H27	35,336,200	31,342,519	5,516,311	36,858,830	452,660,588	637,378

(注) 市民1人当たりの額は、各年度末現在高(元金)を当該年度末現在の住民基本台帳人口(外国人を含む)で除した数値である。

最近5か年の市債の推移(一般会計、特別会計の合計)



(4) 普通会計における財政指標等

ア 財政状況の概要

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
歳入総額 (A)	321,728,167	312,971,223	8,756,944
歳出総額 (B)	313,612,705	304,712,113	8,900,592
歳入歳出差引額 (C) (形式収支) (A) - (B)	8,115,462	8,259,110	△143,648
翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	3,009,435	2,905,301	104,134
実質収支 (E) (C) - (D)	5,106,027	5,353,809	△247,782
実質収支比率 (E) / (J) ×100	2.7	2.8	△0.1
単年度収支 (F)	△247,783	783,187	△1,030,970
積立金 (G)	2,700,461	2,900,573	△200,112
繰上償還金 (H)	0	0	0
積立金取崩し額 (I)	2,665,493	2,928,508	△263,015
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I)	△212,815	755,252	△968,067
基準財政収入額	123,497,370	122,599,214	898,156
基準財政需要額	139,676,412	137,072,973	2,603,439
財政力指数	0.891	0.903	△0.012
経常収支比率	94.7	92.6	2.1
標準財政規模 (J)	187,789,105	188,209,181	△420,076

(区 分)		(令 和 元 年 度)	(平 成 30 年 度)	(比 較 増 減)
経常一般財源等比率		93.3	92.0	1.3
地方債現在高		433,627,262	429,140,811	4,486,451
積立金現在額		27,623,131	28,440,476	△817,345
収益事業収入額		1,815,750	2,031,038	△215,288
債務負担行為額		26,031,310	27,993,155	△1,961,845
歳入	自主財源 (構成比率)	170,763,411 (53.1)	166,977,519 (53.4)	3,785,892 (△0.3)
	依存財源 (構成比率)	150,964,756 (46.9)	145,993,704 (46.6)	4,971,052 (0.3)
歳出	義務的経費 (構成比率)	179,033,949 (57.1)	173,498,424 (56.9)	5,535,525 (0.2)
	投資的経費 (構成比率)	40,647,300 (13.0)	38,215,115 (12.5)	2,432,185 (0.5)
	その他 (構成比率)	93,931,456 (29.9)	92,998,574 (30.6)	932,882 (△0.7)

(注1) 令和元年度の数値は、総務省が毎年実施している地方財政状況調査の速報値である。

(注2) 表中に用いられている用語の説明は次ページのとおりである。

イ 最近5か年の財政指標の推移

財政指標	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
標準財政規模 (百万円)	187,789	188,209	186,501	163,647	165,146
実質収支比率 (%)	2.7	2.8	2.5	2.1	2.5
財政力指数	0.891	0.903	0.911	0.916	0.910
経常収支比率 (%)	94.7	92.6	94.0	93.8	91.3
経常一般財源等比率 (%)	93.3	92.0	91.5	91.7	92.8

用語説明

【普通会計】

普通会計とは、一般会計、特別会計のように制度上の会計ではなく、決算統計上の会計区分であり、公営事業会計以外の会計をいう。本市の場合は一般会計に電気事業経営記念基金会計、土地区画整理清算金会計、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計、公債管理事業会計及び静岡市立静岡病院事業債管理事業会計を加えたものであり、各会計間の重複額を控除し、純計規模を計算して、1つの会計とみなしたものである。

なお、特別会計のうち、公営事業会計である競輪事業会計、国民健康保険事業会計、簡易水道事業会計、農業集落排水事業会計、駐車場事業会計、介護保険事業会計、介護保険サービス会計、中央卸売市場事業会計及び後期高齢者医療事業会計は除外される。

【実質収支比率】

実質収支の標準財政規模に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。3～5%程度が望ましい数値とされている。

【単年度収支】

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

【基準財政収入額】

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額である。

【基準財政需要額】

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額である。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。1.00 以上であれば財政が豊かであり、1.00 未満の場合は、1.00 に近いほど良い。

【経常収支比率】

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、70～80%の範囲に分布するのが望ましく、80%を超える場合には、財政構造の弾力性が失われつつあるとみなされる。

【標準財政規模】

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいう。

【経常一般財源等比率】

経常的に収入される一般財源の合計額の標準財政規模に対する割合。財政上の自律性と安定性を示す。100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるといえる。

2 一般会計

(1) 決算の総括

ア 決算概要

決算の概要は、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	350,399,480	325,651,157	(82,672) 323,357,635	92.3	99.3	225,580	2,150,613
令和30年度	337,547,300	317,426,991	(98,202) 314,526,000	93.2	99.1	682,061	2,317,130
比較増減	12,852,180	8,224,166	(△15,530) 8,831,635	△0.9	0.2	△456,481	△166,517
増 減 率	3.8	2.6	(△15.8) 2.8	—	—	△66.9	△7.2

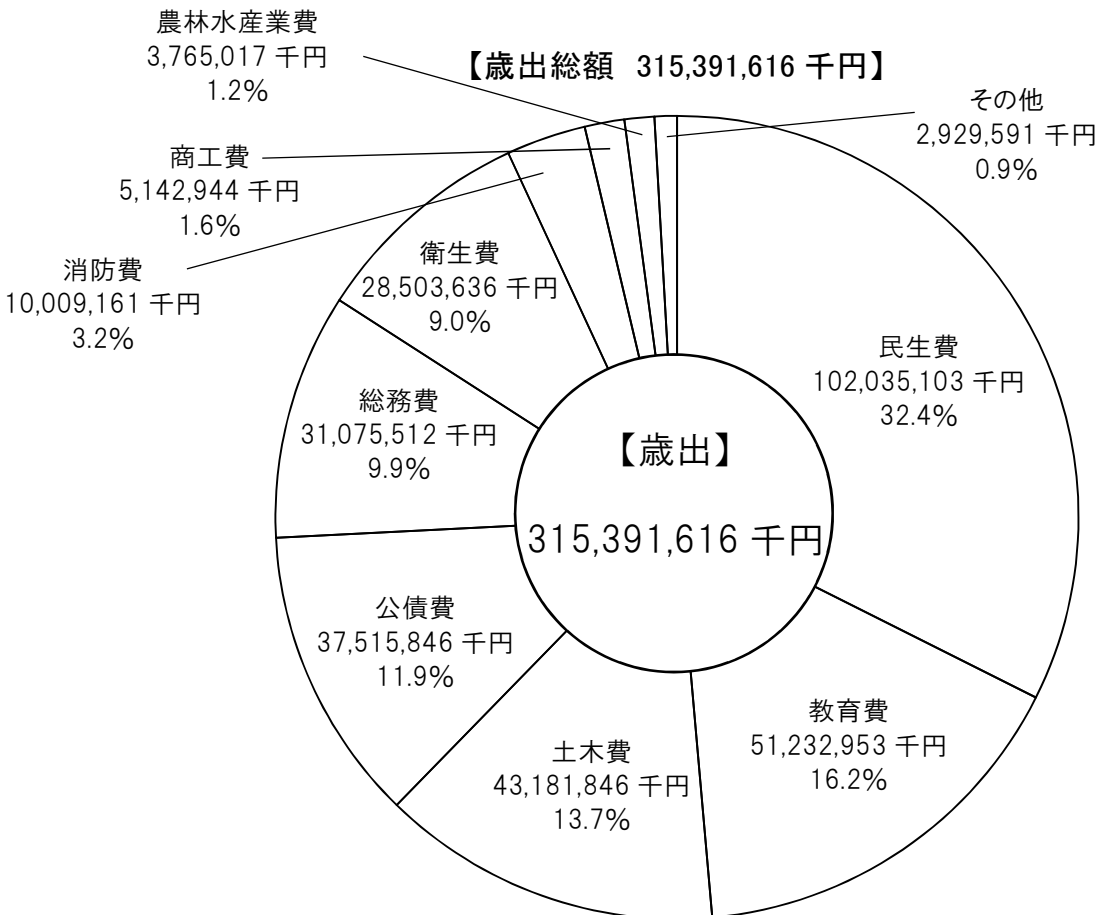
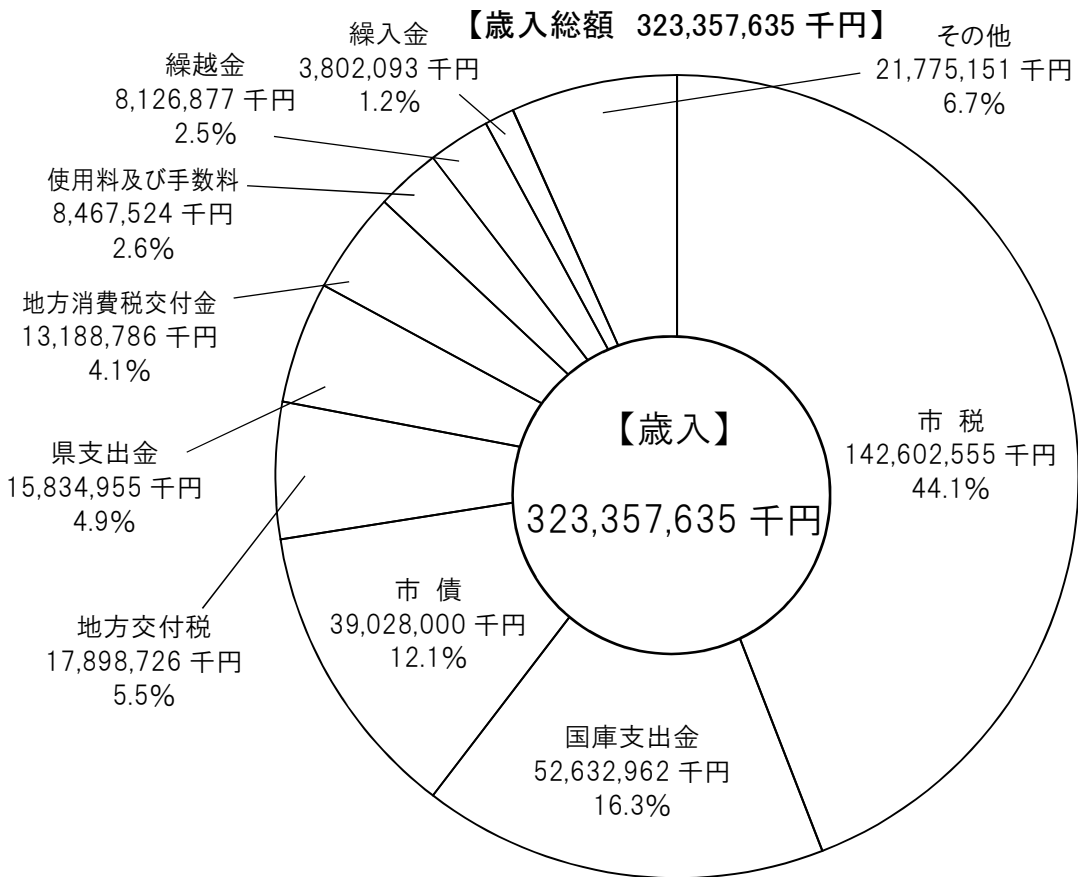
(注) ()は、収入済額中還付を要する額である。

歳 出

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	350,399,480	315,391,616	90.0	21,519,896	13,487,968
平成30年度	337,547,300	306,399,122	90.8	17,620,266	13,527,910
比較増減	12,852,180	8,992,493	△0.8	3,899,629	△39,942
増 減 率	3.8	2.9	—	22.1	△0.3

令和元年度一般会計歳入・歳出款別決算構成



イ 歳入予算の執行状況

(ア) 収入済額は 3,233 億 5,763 万円で、予算現額に対する執行率は 92.3%とおおむね予定どおりの執行となっていた。

(イ) 収入済額は、前年度に比べ 88 億 3,163 万円 (2.8%) 増加していた。

増加した主なものは、市債 32 億 9,040 万円、市税 26 億 8,085 万円、国庫支出金 18 億 4,739 万円であり、一方、減少した主なものは、道府県民税所得割臨時交付金 16 億 5,785 万円、地方消費税交付金 10 億 1,522 万円、自動車取得税交付金 4 億 5,356 万円であった。

(ウ) 調定額に対する収入率は 99.3%で、前年度を 0.2 ポイント上回っていた。

(エ) 不納欠損額は 2 億 2,558 万円で、前年度に比べ 4 億 5,648 万円 (66.9%) 減少していた。

不納欠損額の主なものは、市税 1 億 4,082 万円で、全体の 62.4%を占めていた。

(オ) 収入未済額は 21 億 5,061 万円で、前年度に比べ 1 億 6,651 万円 (7.2%) 減少していた。

収入未済額の主なものは、市税 14 億 7,376 万円で、全体の 68.5%を占めていた。

ウ 歳出予算の執行状況

(ア) 支出済額は 3,153 億 9,161 万円で、予算現額に対する執行率は 90.0%とおおむね予定どおりの執行となっていた。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 89 億 9,249 万円 (2.9%) 増加していた。

増加した主なものは、民生費 37 億 2,355 万円、教育費 33 億 3,119 万円であり、一方、減少した主なものは、土木費 13 億 889 万円、消防費 6 億 139 万円であった。

(ウ) 翌年度繰越額は 215 億 1,989 万円で、前年度に比べ 38 億 9,962 万円 (22.1%) 増加していた。

(エ) 不用額は 134 億 8,796 万円で、前年度に比べ 3,994 万円 (0.3%) 減少していた。

エ 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
A 歳 入 総 額	323,357,635	314,526,000	8,831,635	2.8
B 歳 出 総 額	315,391,616	306,399,122	8,992,493	2.9
C 形 式 収 支 (A - B)	7,966,019	8,126,877	△160,858	△2.0
D 翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	2,878,082	2,805,481	72,600	2.6
E 実 質 収 支 (C - D)	5,087,937	5,321,395	△233,458	△4.4
歳入総額に対する割合 (E ÷ A)	1.6	1.7	△0.1	—

(ア) 形式収支は79億6,601万円で、前年度に比べ1億6,085万円(2.0%)減少していた。

(イ) 実質収支は50億8,793万円で、前年度に比べ2億3,345万円(4.4%)減少していた。

また、歳入総額に対する割合は1.6%で、前年度を0.1ポイント下回っていた。

(2) 歳入の概要

ア 財源別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市 税	142,602,555	44.1	139,921,697	44.5	2,680,857	1.9
	使用料及び手数料	8,467,524	2.6	8,755,639	2.8	△288,115	△3.3
	繰越金	8,126,877	2.5	6,655,878	2.1	1,470,999	22.1
	その他	13,513,921	4.2	13,557,080	4.3	△43,159	△0.3
	小 計	172,710,878	53.4	168,890,296	53.7	3,820,582	2.3
依存財源	国庫支出金	52,632,962	16.3	50,785,563	16.1	1,847,399	3.6
	市 債	39,028,000	12.1	35,737,600	11.4	3,290,400	9.2
	地方交付税	17,898,726	5.5	16,310,449	5.2	1,588,277	9.7
	その他	41,087,068	12.7	42,802,092	13.6	△1,715,023	△4.0
	小 計	150,646,756	46.6	145,635,704	46.3	5,011,052	3.4
合 計	323,357,635	100.0	314,526,000	100.0	8,831,635	2.8	

(注) 「その他」の内訳

自主財源：分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、県支出金、道府県民税所得割臨時交付金

(ア) 歳入を自らの権限で収入することができる自主財源と、国を経由する財源等で自治体の裁量が制限されている依存財源に区分すると、構成比率は、自主財源 53.4%、依存財源 46.6%となっていた。

(イ) 自主財源は1,727億1,087万円で、前年度と比べ38億2,058万円(2.3%)増加していた。これは主に、市税が26億8,085万円、繰越金が14億7,099万円増加したためである。

(ウ) 依存財源は1,506億4,675万円で、前年度と比べ50億1,105万円(3.4%)増加していた。これは主に、市債が32億9,040万円、国庫支出金が18億4,739万円増加したためである。

(エ) 財源別構成比をみると、自主財源は前年度を0.3ポイント下回っていた。

イ 歳入款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	収 入 済 額				前年度比較	
	令和元年度 (A)	構成比	平成 30 年度 (B)	構成比	増減額 (C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 市 税	142,602,555	44.1	139,921,697	44.5	2,680,857	1.9
2 地 方 譲 与 税	2,329,785	0.7	2,305,661	0.7	24,123	1.0
3 利 子 割 交 付 金	102,766	0.0	216,061	0.1	△113,295	△52.4
4 配 当 割 交 付 金	477,035	0.1	411,835	0.1	65,200	15.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	320,696	0.1	411,693	0.1	△90,997	△22.1
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	117,877	0.0	116,288	0.0	1,589	1.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	13,188,786	4.1	14,204,012	4.5	△1,015,226	△7.1
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	24,571	0.0	26,132	0.0	△1,560	△6.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	470,494	0.1	924,059	0.3	△453,565	△49.1
10 環 境 性 能 割 交 付 金	171,152	0.1	—	—	171,152	—
11 軽油引取税交付金	5,727,060	1.8	5,815,076	1.8	△88,015	△1.5
12 地 方 特 例 交 付 金	2,000,696	0.6	803,138	0.3	1,197,558	149.1
13 地 方 交 付 税	17,898,726	5.5	16,310,449	5.2	1,588,277	9.7
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	321,193	0.1	329,458	0.1	△8,265	△2.5
15 分 担 金 及 び 負 担 金	1,285,030	0.4	1,563,708	0.5	△278,677	△17.8
16 使 用 料 及 び 手 数 料	8,467,524	2.6	8,755,639	2.8	△288,115	△3.3
17 国 庫 支 出 金	52,632,962	16.3	50,785,563	16.1	1,847,399	3.6
18 県 支 出 金	15,834,955	4.9	15,580,819	5.0	254,135	1.6
19 財 産 収 入	532,999	0.2	403,436	0.1	129,562	32.1
20 寄 附 金	269,439	0.1	189,599	0.1	79,839	42.1
21 繰 入 金	3,802,093	1.2	3,628,776	1.2	173,316	4.8
22 繰 越 金	8,126,877	2.5	6,655,878	2.1	1,470,999	22.1
23 諸 収 入	7,624,358	2.4	7,771,558	2.5	△147,200	△1.9
24 市 債	39,028,000	12.1	35,737,600	11.4	3,290,400	9.2
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	—	—	1,657,858	0.5	△1,657,858	△100.0
計	323,357,635	100.0	314,526,000	100.0	8,831,635	2.8

1 款 市税

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和元年度	142,383,000	144,135,046	142,602,555	100.2	98.9	140,822	1,473,767	82,098
平成30年度	138,600,000	141,696,723	139,921,697	101.0	98.7	289,009	1,583,216	97,200
比較増減	3,783,000	2,438,323	2,680,857	△0.8	0.2	△148,187	△109,448	△15,101
増減率	2.7	1.7	1.9	—	—	△51.3	△6.9	△15.5

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項名	収入済額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率			
市民税	68,471,192	66,429,804	2,041,387	3.1	98,148	937,319	69,677
固定資産税	53,522,649	53,037,080	485,569	0.9	31,688	407,867	9,650
軽自動車税	1,595,552	1,526,857	68,695	4.5	3,548	27,154	589
市たばこ税	4,191,503	4,173,680	17,822	0.4	—	—	0
鉦産税	94	85	8	10.4	—	—	—
入湯税	29,735	31,278	△1,543	△4.9	—	—	—
事業所税	4,133,667	4,151,473	△17,806	△0.4	—	6,112	—
都市計画税	10,658,161	10,571,436	86,724	0.8	7,436	95,313	2,180

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(1) 収入済額は、前年度に比べ 26 億 8,085 万円 (1.9%) 増加していた。これは主に、市民税が 20 億 4,138 万円 (3.1%)、固定資産税が 4 億 8,556 万円 (0.9%) 増加したためである。

ア 市民税が増加したのは、県費負担教職員制度の見直しに伴う県からの税源移譲に加え、経済状況を背景とした一人当たりの所得金額及び納税義務者数の増加によるものである。

イ 固定資産税が増加したのは、家屋の新增築による増が、土地価格下落による減を上回ったことによるものである。

(2) 市税の歳入総額に占める割合は 44.1%で、前年度を 0.4 ポイント下回っていた。また、市民一人当たりの市税負担額は 204,780 円で、前年度に比べ 4,877 円増加していた。

(3) 不納欠損額は1億4,082万円で、前年度に比べ1億4,818万円(51.3%)減少していた。不納欠損額の主なものは、市民税9,814万円、固定資産税3,168万円であった。

(4) 収入未済額は14億7,376万円で、前年度に比べ1億944万円(6.9%)減少していた。収入未済額の主なものは、市民税9億3,731万円、固定資産税4億786万円、都市計画税9,531万円であった。

なお、最近5か年の市税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
調定額	144,135,046	141,696,723	128,879,530	128,826,390	130,412,673
収入済額	142,602,555	139,921,697	126,891,214	126,329,811	127,077,688
収入未済額	1,473,767	1,583,216	1,750,200	2,201,298	2,796,026
収入率	98.9	98.7	98.5	98.1	97.4

2款 地方譲与税

(単位 千円・比率 %)

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	2,225,000	2,329,785	2,329,785	104.7	100.0	—	—
平成30年度	2,138,000	2,305,661	2,305,661	107.8	100.0	—	—
比較増減	87,000	24,123	24,123	△3.1	0.0	—	—
増減率	4.1	1.0	1.0	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項名	収入済額				不納欠損額	収入未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
地方揮発油譲与税	879,602	988,569	△108,967	△11.0	—	—
自動車重量譲与税	1,121,496	1,083,885	37,611	3.5	—	—
地方道路譲与税	0	—	0	—	—	—
森林環境譲与税	100,971	—	100,971	—	—	—
特別とん譲与税	160,253	156,566	3,687	2.4	—	—
石油ガス譲与税	67,462	76,641	△9,179	△12.0	—	—

3 款 利子割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	179,000	102,766	102,766	57.4	100.0	—	—
平成30年度	200,000	216,061	216,061	108.0	100.0	—	—
比較増減	△21,000	△113,295	△113,295	△50.6	0.0	—	—
増 減 率	△10.5	△52.4	△52.4	—	—	—	—

(1) 収入済額は1億276万円で、予算現額に対する執行率は57.4%となっていた。これは、県税である県民税利子割が当初の見込みを下回ったためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ1億1,329万円(52.4%)減少していた。これは、県税である県民税利子割が減収となったためである。

4 款 配当割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	526,000	477,035	477,035	90.7	100.0	—	—
平成30年度	545,000	411,835	411,835	75.6	100.0	—	—
比較増減	△19,000	65,200	65,200	15.1	0.0	—	—
増 減 率	△3.5	15.8	15.8	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ6,520万円(15.8%)増加していた。これは、県税である県民税配当割が増収となったためである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	361,000	320,696	320,696	88.8	100.0	—	—
平成30年度	561,000	411,693	411,693	73.4	100.0	—	—
比較増減	△200,000	△90,997	△90,997	15.4	0.0	—	—
増 減 率	△35.7	△22.1	△22.1	—	—	—	—

(1) 収入済額は3億2,069万円で、予算現額に対する執行率は88.8%となっていた。これは、県税である県民税株式等譲渡所得割の税収が当初の見込みを下回ったためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ9,099万円(22.1%)減少していた。これは、県税である県民税株式等譲渡所得割が減収となったためである。

6 款 分離課税所得割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	114,000	117,877	117,877	103.4	100.0	—	—
平成30年度	112,000	116,288	116,288	103.8	100.0	—	—
比較増減	2,000	1,589	1,589	△0.4	0.0	—	—
増 減 率	1.8	1.4	1.4	—	—	—	—

7 款 地方消費税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	13,266,000	13,188,786	13,188,786	99.4	100.0	—	—
平成30年度	14,169,000	14,204,012	14,204,012	100.2	100.0	—	—
比較増減	△903,000	△1,015,226	△1,015,226	△0.8	0.0	—	—
増 減 率	△6.4	△7.1	△7.1	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ10億1,522万円(7.1%)減少していた。これは、地方消費税の清算基準の見直しにより、清算後における県の地方消費税収が減少したためである。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	26,000	24,571	24,571	94.5	100.0	—	—
平成30年度	27,000	26,132	26,132	96.8	100.0	—	—
比較増減	△1,000	△1,560	△1,560	△2.3	0.0	—	—
増 減 率	△3.7	△6.0	△6.0	—	—	—	—

9 款 自動車取得税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	427,000	470,494	470,494	110.2	100.0	—	—
平成30年度	881,000	924,059	924,059	104.9	100.0	—	—
比較増減	△454,000	△453,565	△453,565	5.3	0.0	—	—
増 減 率	△51.5	△49.1	△49.1	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ4億5,356万円(49.1%)減少していた。これは、県税である自動車取得税が、令和元年9月末をもって廃止されたためである。

10 款 環境性能割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	259,000	171,152	171,152	66.1	100.0	—	—
平成30年度	—	—	—	—	—	—	—
比較増減	—	—	—	—	—	—	—
増 減 率	—	—	—	—	—	—	—

(1) 環境性能割交付金は、令和元年10月に新たに設けられた自動車税環境性能割(県税)について、その税収の一部を、県下市町に対して、県が交付するものである。

(2) 収入済額は1億7,115万円で、予算現額に対する執行率は66.1%となっていた。これは、車両取得件数が、消費税率及び地方消費税率の引上げによる反動減等に伴い、見込みを下回ったためである。

11 款 軽油引取税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	5,918,000	5,727,060	5,727,060	96.8	100.0	—	—
平成30年度	5,806,000	5,815,076	5,815,076	100.2	100.0	—	—
比較増減	112,000	△88,015	△88,015	△3.4	0.0	—	—
増 減 率	1.9	△1.5	△1.5	—	—	—	—

12 款 地方特例交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	2,126,033	2,000,696	2,000,696	94.1	100.0	—	—
平成30年度	803,138	803,138	803,138	100.0	100.0	—	—
比較増減	1,322,895	1,197,558	1,197,558	△5.9	0.0	—	—
増 減 率	164.7	149.1	149.1	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率			
地方特例交付金	1,009,033	803,138	205,895	25.6	—	—	—
子ども・子育て支援臨時交付金	991,663	—	991,663	—	—	—	—

- (1) 収入済額は、前年度に比べ 11 億 9,755 万円 (149.1%) 増加していた。これは主に、幼児教育の無償化に係る地方負担に対する子ども・子育て支援臨時交付金の新設されたことによるものである。

13 款 地方交付税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	17,385,688	17,898,726	17,898,726	103.0	100.0	—	—
平成30年度	15,824,281	16,310,449	16,310,449	103.1	100.0	—	—
比較増減	1,561,407	1,588,277	1,588,277	△0.1	0.0	—	—
増 減 率	9.9	9.7	9.7	—	—	—	—

- (1) 収入済額は、前年度に比べ 15 億 8,827 万円 (9.7%) 増加していた。これは主に、基準財政需要額の減少及び基準財政収入額の増加により普通交付税及び臨時財政対策債の総額は減少したものの、臨時財政対策債への振替が抑制されたことに伴い交付税額が増加したためである。

なお、最近5か年の地方交付税の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
普通交付税	16,385,688	14,956,822	14,514,609	9,954,580	10,574,674
特別交付税	1,513,038	1,353,627	1,341,613	1,450,713	1,392,967
計	17,898,726	16,310,449	15,856,222	11,405,293	11,967,641

14 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	360,000	321,193	321,193	89.2	100.0	—	—
平成30年度	369,000	329,458	329,458	89.3	100.0	—	—
比較増減	△9,000	△8,265	△8,265	△0.1	0.0	—	—
増減率	△2.4	△2.5	△2.5	—	—	—	—

(1) 収入済額は3億2,119万円で、予算現額に対する執行率は89.2%となっていた。これは主に、国の交付総額が見込みを下回ったためである。

15 款 分担金及び負担金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和元年度	1,249,799	1,347,984	1,285,030	102.8	95.3	12,079	51,149	275
平成30年度	1,659,195	1,650,094	1,563,708	94.2	94.8	6,796	79,931	343
比較増減	△409,396	△302,109	△278,677	8.6	0.6	5,282	△28,781	△67
増減率	△24.7	△18.3	△17.8	—	—	77.7	△36.0	△19.8

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率			
負 担 金	1,285,030	1,563,708	△278,677	△17.8	12,079	51,149	275

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

- (1) 収入済額は、前年度に比べ2億7,867万円(17.8%)減少していた。これは主に、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、民生費負担金が2億9,333万円減少したためである。
- (2) 不納欠損額は1,207万円で、前年度に比べ528万円(77.7%)増加していた。不納欠損額の主なものは、こども園・保育所費負担金652万円、児童福祉総務費負担金300万円、老人福祉費負担金254万円である。
- (3) 収入未済額は5,114万円で、前年度に比べ2,878万円(36.0%)減少していた。収入未済額の主なものは、こども園・保育所費負担金2,713万円、児童福祉総務費負担金1,413万円である。

16 款 使用料及び手数料

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和元年度	8,858,218	8,681,695	8,467,524	95.6	97.5	15,729	198,579	138
平成30年度	9,103,576	9,019,081	8,755,639	96.2	97.1	15,708	248,151	418
比較増減	△245,358	△337,385	△288,115	△0.6	0.5	21	△49,572	△280
増減率	△2.7	△3.7	△3.3	—	—	0.1	△20.0	△67.0

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率			
使 用 料	7,122,681	7,430,294	△307,613	△4.1	15,719	193,869	97
手 数 料	1,344,842	1,325,344	19,497	1.5	10	4,710	40

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

- (1) 収入済額は、前年度に比べ2億8,811万円(3.3%)減少していた。これは主に、清掃工場への事業系ごみ(有料)の搬入が増加したことにより手数料が1,949万円増加したものの、幼児教育・保育無償化の影響でこども園施設使用料が減少したことにより使用料が3億761万円減少したためである。
- (2) 不納欠損額は1,572万円で、前年度に比べ2万円(0.1%)増加していた。不納欠損額の主なものは、こども園・保育所使用料751万円、住宅管理使用料729万円である。
- (3) 収入未済額は1億9,857万円で、前年度に比べ4,957万円(20.0%)減少していた。収入未済額の主なものは、住宅管理使用料1億3,710万円、こども園・保育所使用料5,155万円である。

なお、最近5か年の住宅管理使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
調 定 額	1,582,862	1,666,456	1,795,046	1,893,052	1,981,279
収 入 済 額	1,438,474	1,491,259	1,538,807	1,566,509	1,588,333
収入未済額	137,102	170,208	217,511	303,440	368,774
収 入 率	90.9	89.5	85.7	82.8	80.2

17 款 国庫支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	61,168,927	52,632,962	52,632,962	86.0	100.0	—	—
令和30年度	57,033,443	50,785,563	50,785,563	89.0	100.0	—	—
比較増減	4,135,483	1,847,399	1,847,399	△3.0	0.0	—	—
増 減 率	7.3	3.6	3.6	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
国庫負担金	42,150,707	39,291,319	2,859,388	7.3	—	—
国庫補助金	10,260,665	11,272,368	△1,011,702	△9.0	—	—
国庫委託金	221,589	221,875	△286	△0.1	—	—

(1) 収入済額は526億3,296万円で、予算現額に対する執行率は86.0%となっていた。これは主に、道路改良事業等の一部を翌年度へ繰り越したため、その財源である国庫補助金が減少したためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ18億4,739万円(3.6%)増加していた。これは主に、日本平久能山スマートインターチェンジ整備事業及び三保松原文化創造センター建設事業が終了したことなどにより、国庫補助金が10億1,170万円減少したものの、幼児教育と保育の無償化による給付費の増加及び生活保護費の増加などに伴い国庫負担金が28億5,938万円増加したためである。

18 款 県支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	17,292,509	15,834,955	15,834,955	91.6	100.0	—	—
令和30年度	16,534,163	15,580,819	15,580,819	94.2	100.0	—	—
比較増減	758,346	254,135	254,135	△2.7	0.0	—	—
増 減 率	4.6	1.6	1.6	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
県負担金	11,079,895	10,405,006	674,888	6.5	—	—
県補助金	3,180,259	3,820,143	△639,883	△16.8	—	—
県委託金	1,574,801	1,355,669	219,131	16.2	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ2億5,413万円(1.6%)増加していた。これは主に、選挙の回数が増加したことにより選挙の執行経費等にかかる県委託金が2億1,913万円増加したためである。

19 款 財産収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	517,118	533,781	532,999	103.1	99.9	—	782
平成30年度	754,437	404,926	403,436	53.5	99.6	—	1,489
比較増減	△237,319	128,855	129,562	49.6	0.2	—	△706
増 減 率	△31.5	31.8	32.1	—	—	—	△47.4

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
財産運用収入	199,915	207,959	△8,044	△3.9	—	782
財産売払収入	333,083	195,477	137,606	70.4	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ1億2,956万円(32.1%)増加していた。これは主に、不動産売却収入が1億2,003万円増加したためである。

(2) 収入未済額は78万円で、前年度に比べ70万円(47.4%)減少していた。収入未済額は、土地貸付収入及び建物貸付収入である。

20 款 寄附金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	277,274	269,439	269,439	97.2	100.0	—	—
平成30年度	339,100	189,599	189,599	55.9	100.0	—	—
比較増減	△61,826	79,839	79,839	41.3	0.0	—	—
増 減 率	△18.2	42.1	42.1	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ7,983万円(42.1%)増加していた。これは主に、寄附件数及び一人当たりの平均寄附額がいずれも増加したことにより、寄附金収入が増加したためである。

21 款 繰入金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	4,927,801	3,802,093	3,802,093	77.2	100.0	—	—
平成30年度	3,877,776	3,628,776	3,628,776	93.6	100.0	—	—
比較増減	1,050,025	173,316	173,316	△16.4	0.0	—	—
増 減 率	27.1	4.8	4.8	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
基金繰入金	3,498,136	3,317,340	180,795	5.5	—	—
特別会計繰入金	303,957	311,436	△7,479	△2.4	—	—

(1) 収入済額は38億209万円で、予算現額に対する執行率は77.2%となっていた。これは主に、財政調整基金の一部と健康福祉基金の取崩しを取りやめたことによるものである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ1億7,331万円(4.8%)増加していた。これは主に、退職手当の財源確保のため、職員退職手当基金からの繰入を行ったことなどにより基金繰入金が1億8,079万円増加したためである。

22 款 繰越金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	8,126,876	8,126,877	8,126,877	100.0	100.0	—	—
平成30年度	6,655,877	6,655,878	6,655,878	100.0	100.0	—	—
比較増減	1,470,999	1,470,999	1,470,999	0.0	0.0	—	—
増減率	22.1	22.1	22.1	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ14億7,099万円(22.1%)増加していた。

23 款 諸収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和元年度	7,586,637	8,107,480	7,624,358	100.5	94.0	56,949	426,333	159
平成30年度	7,709,113	8,546,207	7,771,558	100.8	90.9	370,546	404,341	239
比較増減	△122,476	△438,726	△147,200	△0.3	3.1	△313,597	21,991	△79
増減率	△1.6	△5.1	△1.9	—	—	△84.6	5.4	△33.3

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率			
延滞金及び加算金	144,371	196,283	△51,911	△26.4	—	—	116
預金利子	903	1,323	△420	△31.7	—	—	—
貸付金元利収入	373,783	350,840	22,942	6.5	1,737	22,543	—
受託事業収入	2,476,188	2,304,478	171,709	7.5	—	—	—
収益事業収入	1,815,749	2,031,038	△215,288	△10.6	—	—	—
雑 入	2,813,362	2,887,594	△74,231	△2.6	55,212	403,789	43

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(1) 収入済額は、前年度に比べ1億4,720万円(1.9%)減少していた。これは主に、受託事業収入が1億7,170万円増加したものの、収益事業収入が2億1,528万円、雑入が7,423万円減少したことによるものである。

ア 受託事業収入が増加したのは主に、埋蔵文化財発掘調査事業における民間開発事業による調査が前年度より増加したことにより、文化財保護費受託事業収入が増加したためである。

イ 収益事業収入が減少したのは主に、前年度に静岡競輪場で開催された特別競輪(K E I R I Nグランプリ)が今年度には開催されなかったことにより、競輪事業収入が減少したためである。

ウ 雑入が減少したのは主に、生活保護法第63条及び第78条に基づく返還金及び徴収金が減少したためである。

(2) 不納欠損額は5,694万円で、前年度に比べ3億1,359万円(84.6%)減少していた。不納欠損額は、企画調整費貸付金元利収入138万円、教育総務費貸付金元利収入35万円、心身障害者扶養共済収入15万円及び雑収5,506万円である。

なお、前年度に比べ不納欠損額が減少したのは主に、前年度は、平成27年度清掃工場余剰電力売払業務における事業者の破産手続に伴う未収金のうち、回収することのできなかったもの(雑収2億3,194万円及び違約金8,540万円)を不納欠損としていたためである。

(3) 収入未済額は4億2,633万円で、前年度に比べ2,199万円(5.4%)増加していた。収入未済額の主なものは、雑収4億372万円、教育総務費貸付金元利収入1,962万円である。

24 款 市債

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	54,838,600	39,028,000	39,028,000	71.2	100.0	—	—
平成30年度	52,238,200	35,737,600	35,737,600	68.4	100.0	—	—
比較増減	2,600,400	3,290,400	3,290,400	2.8	0.0	—	—
増 減 率	5.0	9.2	9.2	—	—	—	—

(1) 収入済額は390億2,800万円で、予算現額に対する執行率は71.2%となっていた。これは主に、施設整備事業等の一部を翌年度へ繰り越したことに伴う借入れの減少や、交付税措置のない市債の借入れを取りやめたためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ32億9,040万円(9.2%)増加していた。これは主に、臨時財政対策債が31億3,600万円減少したものの、小学校債が26億9,530万円、道路橋りょう債が14億5,960万円、企画債が11億890万円増加したためである。

(3) 歳出の概要

ア 性質別構成

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比較増減額	増減率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
義務的経費	人 件 費	74,019,164	23.5	73,138,419	23.9	880,745	1.2
	扶 助 費	70,295,617	22.3	65,610,700	21.4	4,684,917	7.1
	公 債 費	37,381,514	11.8	37,332,183	12.2	49,331	0.1
	小 計	181,696,295	57.6	176,081,302	57.5	5,614,993	3.2
投資的経費	普通建設事業費	39,263,134	12.5	37,368,165	12.2	1,894,969	5.1
	災害復旧事業費	1,384,166	0.4	846,950	0.3	537,216	63.4
	小 計	40,647,300	12.9	38,215,115	12.5	2,432,185	6.4
その他の経費	物 件 費	34,457,619	10.9	33,801,439	11.0	656,180	1.9
	維持補修費	5,250,537	1.7	5,362,893	1.8	△112,356	△2.1
	補助費等	21,738,072	6.9	20,954,335	6.8	783,737	3.7
	積 立 金	2,751,747	0.9	3,028,774	1.0	△277,027	△9.1
	出資金・貸付金	164,203	0.0	128,524	0.0	35,679	27.8
	繰 出 金	28,685,843	9.1	28,826,741	9.4	△140,898	△0.5
	小 計	93,048,021	29.5	92,102,706	30.0	945,315	1.0
合 計	315,391,616	100.0	306,399,123	100.0	8,992,493	2.9	

※四捨五入で算出

(ア) 義務的経費は1,816億9,629万円で、前年度に比べ56億1,499万円(3.2%)増加していた。これは主に、扶助費が46億8,491万円、人件費が8億8,074万円、それぞれ増加したためである。

(イ) 投資的経費は406億4,730万円で、前年度に比べ24億3,218万円(6.4%)増加していた。これは主に、普通建設事業費が18億9,496万円増加したためである。

(ウ) その他の経費は930億4,802万円で、前年度に比べ9億4,531万円(1.0%)増加していた。これは主に、積立金が2億7,702万円減少したものの、補助費等が7億8,373万円増加したためである。

(エ) 経費別構成比をみると、義務的経費は57.6%で、前年度を0.1ポイント上回っていた。投資的経費は12.9%で、前年度を0.4ポイント上回っていた。また、その他の経費は29.5%で、前年度を0.5ポイント下回っていた。

イ 歳出款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	支 出 濟 額				前年度比較	
	令和元年度 (A)	構成比	平成30年度 (B)	構成比	増減額 (C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 議 会 費	979,418	0.3	1,020,458	0.3	△41,040	△4.0
2 総 務 費	31,075,512	9.9	29,249,823	9.5	1,825,689	6.2
3 民 生 費	102,035,103	32.4	98,311,549	32.1	3,723,554	3.8
4 衛 生 費	28,503,636	9.0	27,080,071	8.8	1,423,564	5.3
5 労 働 費	537,997	0.2	518,914	0.2	19,083	3.7
6 農林水産業費	3,765,017	1.2	4,248,051	1.4	△483,034	△11.4
7 商 工 費	5,142,944	1.6	4,610,697	1.5	532,246	11.5
8 土 木 費	43,181,846	13.7	44,490,737	14.5	△1,308,890	△2.9
9 消 防 費	10,009,161	3.2	10,610,556	3.5	△601,394	△5.7
10 教 育 費	51,232,953	16.2	47,901,760	15.6	3,331,192	7.0
11 災 害 復 旧 費	1,381,382	0.4	836,060	0.3	545,322	65.2
12 公 債 費	37,515,846	11.9	37,464,027	12.2	51,818	0.1
13 諸 支 出 金	30,794	0.0	56,412	0.0	△25,617	△45.4
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	315,391,616	100.0	306,399,122	100.0	8,992,493	2.9

各款の説明で、人件費についての記載は原則として省略してある。

1 款 議会費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	1,000,299	979,418	97.9	—	20,880
平成30年度	1,038,042	1,020,458	98.3	—	17,583
比較増減	△37,743	△41,040	△0.4	—	3,297
増減率	△3.6	△4.0	—	—	18.8

2 款 総務費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	32,870,135	31,075,512	94.5	454,705	1,339,916
平成30年度	30,618,678	29,249,823	95.5	124,677	1,244,177
比較増減	2,251,456	1,825,689	△1.0	330,028	95,738
増減率	7.4	6.2	—	264.7	7.7

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
総務管理費	20,466,186	20,131,103	335,083	1.7	2,000	650,210
企画費	6,298,431	5,137,400	1,161,030	22.6	452,705	409,971
徴税費	2,323,930	2,374,152	△50,222	△2.1	—	132,734
戸籍住民基本台帳費	1,208,190	1,156,440	51,749	4.5	—	83,919
選挙費	491,341	160,182	331,159	206.7	—	47,647
統計調査費	60,320	59,409	910	1.5	—	12,442
人事委員会費	106,715	108,757	△2,042	△1.9	—	2,292
監査委員費	120,396	122,376	△1,979	△1.6	—	697

(1) 支出済額は、前年度に比べ 18 億 2,568 万円 (6.2%) 増加していた。これは主に、海洋文化施設の建設に伴う海洋文化施設建設費などの企画費が 11 億 6,103 万円増加したためである。

(2) 翌年度繰越額 4 億 5,470 万円は、継続費通次繰越 1 億 498 万円、繰越明許費 3 億 4,972 万円である。

継続費通次繰越は全額企画費の飯田生涯学習交流館建設費で、繰越明許費は企画費の海洋文化施設建設事業費 3 億 475 万円ほか 3 件である。

(3) 不用額は 13 億 3,991 万円、この主なものは、時間外勤務手当等が見込みを下回ったことによる人事管理費などの総務管理費 6 億 5,021 万円、海洋文化施設の建設に伴う建物補償費に契約差金が生じたことによる海洋文化施設建設費などの企画費 4 億 997 万円である。

3 款 民生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	104,824,981	102,035,103	97.3	63,456	2,726,420
平成 30 年度	102,732,062	98,311,549	95.7	186,989	4,233,524
比較増減	2,092,918	3,723,554	1.6	△123,532	△1,507,103
増減率	2.0	3.8	—	△66.1	△35.6

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率		
社会福祉費	23,910,273	23,059,770	850,502	3.7	8,850	419,676
児童福祉費	45,561,583	43,214,887	2,346,696	5.4	54,606	1,578,979
生活保護費	15,901,580	15,491,633	409,947	2.6	—	377,370
災害救助費	3,166	2,270	896	39.5	—	4,334
国民健康保険費	5,074,356	5,493,680	△419,324	△7.6	—	184,693
母子・父子・寡婦 福祉資金貸付費	16,000	35,000	△19,000	△54.3	—	—
介護保険費	9,920,123	9,379,561	540,562	5.8	—	161,286
介護保険サービス費	28,198	25,992	2,206	8.5	—	79
後期高齢者医療費	1,619,822	1,608,755	11,067	0.7	—	0

(1) 支出済額は、前年度に比べ 37 億 2,355 万円 (3.8%) 増加していた。これは主に、国民健康保険費が 4 億 1,932 万円減少したものの、児童福祉費が 23 億 4,669 万円、社会福祉費が 8 億 5,050 万円増加したためである。

ア 国民健康保険費が減少したのは主に、国民健康保険運営協議会の答申を踏まえ、赤字補填目的の法定外繰入金を取りやめたことなどにより、国民健康保険事業会計への繰出金が 4 億 1,875 万円減少したためである。

イ 児童福祉費が増加したのは主に、令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化に伴って利用者負担額を給付費で賄うこととなったことなどにより、こども園・保育所費が 13 億 931 万円増加したためである。

ウ 社会福祉費が増加したのは主に、障害者福祉サービスの利用者数及び利用回数が増加したことに伴って自立支援給付費が増加したことなどにより、障害者福祉費が 5 億 6,607 万円増加したためである。

(2) 翌年度繰越額 6,345 万円は、継続費逡次繰越 4,499 万円、繰越明許費 1,846 万円である。

継続費逡次繰越は全額児童福祉費の仮称清水北部地域児童館建設費で、繰越明許費は児童福祉費の市立こども園改修事業費 (小島こども園) 961 万円ほか 1 件である。

(3) 不用額は 27 億 2,642 万円で、この主なものは、私立こども園・保育所等給付費の給付が見込みを下回ったことによるこども園・保育所費などの児童福祉費 15 億 7,897 万円、自立支援給付費が見込みを下回ったことによる障害者福祉費などの社会福祉費 4 億 1,967 万円である。

4 款 衛生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	30,183,869	28,503,636	94.4	158,171	1,522,061
平成30年度	28,721,324	27,080,071	94.3	367,502	1,273,750
比較増減	1,462,545	1,423,564	0.1	△209,330	248,311
増減率	5.1	5.3	—	△57.0	19.5

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
保健衛生費	4,484,403	4,401,654	82,749	1.9	—	175,007
保健予防費	5,639,759	5,207,019	432,739	8.3	—	368,016
健康対策費	4,293,815	4,095,854	197,960	4.8	—	296,197
生活衛生費	94,005	94,987	△982	△1.0	—	12,117
清掃費	8,297,321	8,047,532	249,789	3.1	158,171	335,824
簡易水道費	149,800	148,359	1,441	1.0	—	4,870
病院費	5,410,224	4,941,549	468,674	9.5	—	329,377
水道費	134,306	143,114	△8,807	△6.2	—	649

(1) 支出済額は、前年度に比べ14億2,356万円(5.3%)増加していた。これは主に、病院費が4億6,867万円、保健予防費が4億3,273万円増加したためである。

ア 病院費が増加したのは主に、静岡病院に対する運営費負担金の増により、病院総務費が3億3,052万円増加したためである。

イ 保健予防費が増加したのは主に、居宅介護・短期入所・生活介護等の障害福祉サービス等を実施する事業所数の増加に伴い、利用人数及び利用回数が増加し、自立支援給付費の扶助費が増加したことにより、精神保健費が2億3,969万円増加したことや、難病医療費の支給件数が増加したことにより、保健管理費が1億6,267万円増加したためである。

(2) 翌年度繰越額1億5,817万円は、継続費逓次繰越1,275万円及び繰越明許費1億4,542万円である。

継続費逓次繰越は全額清掃費の沼上清掃工場再整備費である。繰越明許費は全額清掃費の施設整備費(沼上資源循環センター復旧事業)である。

(3) 不用額は15億2,206万円で、この主なものは、風しんワクチン及び高齢者肺炎球菌ワクチンの接種件数が見込みを下回ったことによる予防接種費や、国の緊急風しん抗体検査及び肝炎ウイルス検査の受検者数が見込みを下回ったことによる予防費などの保健予防費の3億6,801万円、沼上資源循環センター火災に伴う復旧事業において修繕内容を見直したことなどによる清掃費3億3,582万円、清水病院に対する収支不足補填のための補助金が見込みを下回ったことによる病院事業会計繰出金などの病院費3億2,937万円である。

5 款 労働費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	545,176	537,997	98.7	—	7,178
平成30年度	538,151	518,914	96.4	—	19,236
比較増減	7,025	19,083	2.3	—	△12,058
増減率	1.3	3.7	—	—	△62.7

6 款 農林水産業費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	5,211,308	3,765,017	72.2	1,103,842	342,449
平成30年度	5,294,142	4,248,051	80.2	420,894	625,195
比較増減	△82,883	△483,034	△8.0	682,947	△282,746
増減率	△1.6	△11.4	—	162.3	△45.2

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率		
農 業 費	1,301,134	1,488,021	△186,886	△12.6	672,662	102,789
林 業 費	1,314,444	1,432,443	△117,998	△8.2	188,030	160,919
水 産 業 費	353,149	448,881	△95,732	△21.3	64,780	17,909
山間地振興費	577,787	667,804	△90,017	△13.5	178,370	54,010
農業集落排水費	218,500	210,900	7,600	3.6	—	6,821

(1) 支出済額は37億6,501万円で、予算現額に対する執行率は72.2%となっていた。これは主に、農業費、林業費及び山間地振興費において、事業を翌年度へ繰り越したためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ4億8,303万円(11.4%)減少していた。これは主に、農業費が1億8,688万円、林業費が1億1,799万円及び水産業費が9,573万円減少したためである。

ア 農業費が減少したのは主に、強い農業・担い手づくり総合支援事業を本年度に繰り越したことなどにより農業振興費が9,311万円増加したものの、前年度において県営土地改良事業に伴う土地改良区への償還補助で繰上償還があったことなどにより土地改良費が3億242万円減少したためである。

イ 林業費が減少したのは主に、台風等の影響で年度内の工事の完成が困難となり、翌年度へ繰り越したことなどにより林道費が5,354万円、マツ材線虫病防除に係る委託料の予算を三保松原保全活用事業へ付け替えたことなどにより林業振興費が3,743万円減少したためである。

ウ 水産業費が減少したのは主に、前年度において、清水漁協の荷捌施設整備に対する補助金の支出を行ったことなどにより、水産業振興費が1億6,077万円減少したためである。

(3) 翌年度繰越額11億384万円は全額繰越明許費で、農業費の静岡県果樹研究センター誘致事業費6億2,640万円ほか22件である。

(4) 不用額は3億4,244万円で、この主なものは、森林・林業交付金及び静岡地域材活用促進事業補助金などにおいて、当初の見込みよりも申請額が少なかったことによる林業振興費などの林業費1億6,091万円、青年就農促進事業補助金などにおいて、当初の見込みよりも申請額が少なかったことによる農業振興費などの農業費1億278万円である。

7 款 商工費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	6,468,424	5,142,944	79.5	311,800	1,013,679
平成30年度	5,415,514	4,610,697	85.1	—	804,816
比較増減	1,052,910	532,246	△5.6	311,800	208,863
増減率	19.4	11.5	—	—	26.0

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
商 工 費	2,617,411	2,036,924	580,486	28.5	70,000	883,011
観 光 費	1,323,498	1,361,796	△38,298	△2.8	—	108,800
港 湾 費	1,083,524	1,096,016	△12,491	△1.1	241,800	21,652
中央卸売市場費	118,510	115,960	2,550	2.2	—	215

- (1) 支出済額は51億4,294万円で、予算現額に対する執行率は79.5%となっていた。これは主に、商工費において、消費税率及び地方消費税率の引上げに伴うプレミアム付商品券の購入金額が想定を大幅に下回ったためである。
- (2) 支出済額は、前年度に比べ5億3,224万円(11.5%)増加していた。これは主に、消費税率及び地方消費税率の引上げに伴うプレミアム付商品券発行事業の実施に伴い、商業振興費などの商工費が5億8,048万円増加したためである。
- (3) 翌年度繰越額3億1,180万円は全額繰越明許費で、港湾費の清水港海づり公園整備事業費2億4,180万円ほか1件である。
- (4) 不用額は10億1,367万円で、この主なものは、プレミアム付商品券の購入金額が想定を大幅に下回ったことによる商業振興費や、各種融資制度利子補給事業の利用件数が見込みを下回ったことによる金融対策費などの商工費8億8,301万円、補助対象事業である安倍川花火大会が中止になったことや補助対象団体である大道芸ワールドカップ実行委員会が国庫支出金の交付団体となったことによる観光総務費などの観光費1億880万円である。

8 款 土木費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	57,065,515	43,181,846	75.7	11,667,576	2,216,092
平成30年度	58,068,635	44,490,737	76.6	11,364,606	2,213,291
比較増減	△1,003,120	△1,308,890	△0.9	302,969	2,800
増減率	△1.7	△2.9	—	2.7	0.1

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
土木管理費	590,294	606,126	△15,831	△2.6	—	24,693
道路橋りょう費	22,477,716	21,430,281	1,047,434	4.9	8,143,069	994,516
河川費	1,422,120	1,768,540	△346,420	△19.6	511,595	95,261
都市計画費	7,968,839	9,346,398	△1,377,558	△14.7	2,989,508	454,611
住宅費	2,321,198	2,682,056	△360,857	△13.5	23,403	512,072
動物園費	724,911	714,876	10,035	1.4	—	18,321
下水道費	7,676,765	7,942,457	△265,692	△3.3	—	116,617

(1) 支出済額は431億8,184万円で、予算現額に対する執行率は75.7%となっていた。これは主に、道路橋りょう費の道路新設改良費、道路維持費、橋りょう費及び交通安全施設整備費並びに都市計画費の土地区画整理組合指導費において、事業を翌年度へ繰り越したためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ13億889万円(2.9%)減少していた。これは主に、道路橋りょう費が10億4,743万円増加したものの、都市計画費が13億7,755万円、住宅費が3億6,085万円、河川費が3億4,642万円、下水道費が2億6,569万円それぞれ減少したためである。

ア 道路橋りょう費が増加したのは主に、工事等の進捗に伴う支出額が増加したことにより道路新設改良費が8億6,027万円増加したためである。

イ 都市計画費が減少したのは主に、前年度に日本平久能山スマートインターチェンジの本体工事が完了したことにより新インターチェンジ整備費が8億8,327万円減少したためである。

ウ 住宅費が減少したのは主に、前年度は繰越工事を実施していたことにより住宅建設費が2億5,134万円減少したためである。

エ 河川費が減少したのは主に、関係機関との協議に不測の時間を要したことで事業の一部を翌年度に繰り越したことにより河川費が3億5,462万円減少したためである。

オ 下水道費が減少したのは、分流式下水道に要する経費に係る繰入金の減少に伴い下水道事業会計繰出金が2億6,569万円減少したためである。

(3) 翌年度繰越額116億6,757万円は、繰越明許費116億6,756万円及び事故繰越し1万円である。

繰越明許費は恩田原・片山土地区画整理事業補助金（市単）ほか438件である。

事故繰越しは平成26年10月の台風18号により実施した門屋川の災害復旧工事について、前年度に当該工事に係る土地占有者と売買契約を締結したが、土地所有者から土地占有者への所有権移転登記手続を求める裁判に不測の日時を要したことで、売買契約の履行が年度内に完了しなかったため発生したものである。

(4) 不用額は22億1,609万円で、この主なものは、道路新設改良費において契約差金が発生したことや国直轄道路事業負担金が減少したことなどによる道路橋りょう費9億9,451万円、建築指導費において木造住宅耐震事業等の申請が見込みを下回ったことなどによる住宅費5億1,207万円、公園整備費において契約差金が発生したことや用地取得が遅れたことなどによる都市計画費4億5,461万円である。

9 款 消防費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	10,670,460	10,009,161	93.8	372,006	289,292
平成30年度	11,069,372	10,610,556	95.9	40,987	417,828
比較増減	△398,912	△601,394	△2.1	331,019	△128,536
増 減 率	△3.6	△5.7	-	807.6	△30.8

(1) 支出済額は、前年度に比べ6億139万円(5.7%)減少していた。これは主に、千代田消防署大規模改修費を翌年度へ繰り越したこと及び常備消防車両更新台数が前年度の18台から13台に減少したことなどにより消防施設費が4億1,391万円減少したためである。

(2) 翌年度繰越額3億7,200万円は継続費通次繰越2億6,250万円及び繰越明許費1億950万円である。

継続費通次繰越は全額千代田消防署大規模改修費である。繰越明許費は防災施設等整備事業費8,440万円ほか4件である。

(3) 不用額は2億8,929万円で、この主なものは、非常備消防庁舎建設工事において契約差金が生じたこと及び消火栓設置費負担金並びに消火栓維持管理費負担金において実績が当初予定を下回ったことなどによる消防施設費9,657万円、時間外勤務手当の執行が見込みを下回ったことなどによる常備消防費9,565万円である。

10 款 教育費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	59,852,320	51,232,953	85.6	6,326,664	2,292,702
平成30年度	54,315,170	47,901,760	88.2	4,796,871	1,616,538
比較増減	5,537,150	3,331,192	△2.6	1,529,793	676,164
増減率	10.2	7.0	—	31.9	41.8

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率		
教育総務費	6,858,768	5,977,974	880,794	14.7	63,254	280,461
小学校費	22,807,333	19,058,217	3,749,116	19.7	2,959,526	992,244
中学校費	10,979,768	11,364,820	△385,052	△3.4	3,016,449	433,995
高等学校費	1,539,465	1,512,355	27,110	1.8	—	31,181
社会教育費	3,186,665	3,256,153	△69,488	△2.1	287,435	357,103
保健体育費	5,860,951	6,732,239	△871,288	△12.9	—	197,716

(1) 支出済額は512億3,295万円で、予算現額に対する執行率は85.6%となっていた。これは主に、小学校費の小学校建設費や中学校費の中学校建設費において、翌年度へ事業を繰り越したためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ33億3,119万円(7.0%)増加していた。これは主に、小学校におけるエアコン設置事業及びブロック塀撤去事業などにより小学校費が37億4,911万円増加したためである。

(3) 翌年度繰越額63億2,666万円は、継続費逡次繰越2億9,260万円及び繰越明許費60億3,406万円である。

継続費逡次繰越は全額富士見小学校大規模改修費である。繰越明許費は中学校校舎等改修事業費24億1,670万円ほか9件である。

(4) 不用額は 22 億 9,270 万円で、この主なものは、工事及び委託業務の契約差金が生じたことなどによる小学校費 9 億 9,224 万円及び中学校費 4 億 3,399 万円、開発事業の実施前に行う埋蔵文化財の発掘調査の件数が見込みを下回ったこと等による社会教育費 3 億 5,710 万円である。

11 款 災害復旧費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	3,970,849	1,381,382	34.8	1,061,674	1,527,791
平成 30 年度	1,979,368	836,060	42.2	317,740	825,568
比較増減	1,991,480	545,322	△7.4	743,934	702,223
増 減 率	100.6	65.2	—	234.1	85.1

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率		
農林水産施設 災害復旧費	387,684	174,480	213,203	122.2	560,072	797,993
土木施設 災害復旧費	932,232	647,894	284,337	43.9	501,602	693,304
教育施設 災害復旧費	48,230	13,684	34,546	252.5	—	36,029
商工施設 災害復旧費	13,235	—	13,235	100.0	—	464

(1) 支出済額は 13 億 8,138 万円で、予算現額に対する執行率は 34.8%となっていた。これは主に、関係機関や地元との調整に時間を要したことにより事業を翌年度へ繰り越したこと及び被災直後の復旧見込額に比べ実績額が下回ったことによるものである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ 5 億 4,532 万円 (65.2%) 増加していた。これは主に、土木施設災害復旧費が 2 億 8,433 万円、農林水産施設災害復旧費が 2 億 1,320 万円増加したためである。

ア 土木施設災害復旧費が増加したのは主に、前年度に比べ災害が大規模で件数が増加したことにより道路橋りょう災害復旧費が 2 億 3,357 万円増加したためである。

イ 農林水産施設災害復旧費が増加したのは主に、台風等による被災林道施設の復旧箇所が前年度に比べ増加したことにより林道災害復旧費が 1 億 873 万円、令和元年台風 19 号による漁港施設の被災規模が大きかったことにより漁港災害復旧費が 7,407 万円それぞれ増加したためである。

(3) 翌年度繰越額 10 億 6,167 万円は、全額繰越明許費で、農林水産施設災害復旧費の用宗漁港広野防波堤公共災害復旧事業費 2 億円ほか 21 件である。

(4) 不用額は 15 億 2,779 万円で、この主なものは、被災直後の復旧見込額が実績額を下回ったことによる林道災害復旧費などの農林水産施設災害復旧費 7 億 9,799 万円、増額補正後に大きな災害が発生しなかったことによる道路橋りょう災害復旧費などの土木施設災害復旧費 6 億 9,330 万円である。

12 款 公債費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	37,550,000	37,515,846	99.9	—	34,153
平成30年度	37,484,000	37,464,027	99.9	—	19,972
比較増減	66,000	51,818	0.0	—	14,181
増減率	0.2	0.1	—	—	71.0

(1) 最近5か年の公債費の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	元 金		利 子		公 債 諸 費		合 計	
	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数
R元	34,505,408	101.4	2,876,105	54.8	134,332	119.3	37,515,846	95.3
H30	33,904,838	99.7	3,427,344	65.3	131,844	117.1	37,464,027	95.2
H29	33,611,448	98.8	4,071,812	77.6	131,592	116.9	37,814,853	96.0
H28	33,662,361	99.0	4,789,239	91.3	112,993	100.3	38,564,594	97.9
H27	34,013,402	100.0	5,247,256	100.0	112,610	100.0	39,373,269	100.0

(注)すう勢指数は、平成27年度を100とした。

13 款 諸支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和元年度	41,189	30,794	74.8	—	10,394
平成30年度	64,702	56,412	87.2	—	8,289
比較増減	△23,513	△25,617	△12.4	—	2,104
増減率	△36.3	△45.4	—	—	25.4

- (1) 支出済額は 3,079 万円で、予算現額に対する執行率は 74.8%となっていた。これは主に、静岡市土地開発公社の支出において、販売費及び一般管理費の執行率が低かったことで、協定に基づく市の負担金が減額となったためである。
- (2) 支出済額は、前年度に比べ 2,561 万円 (45.4%) 減少していた。これは主に、市有林維持管理に係る委託料について、教育費の三保松原保全活用事業へ予算を付け替えたためである。

14 款 予備費

予備費充用額は1億5,504万円で、この内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

課 名	科 目			充用額	説 明
	款	項	目		
人 事 課	2	1	2	2,943	令和元年台風第15号及び第19号の被災市町村への職員派遣旅費
人 事 課	2	1	2	26	令和元年台風第15号及び第19号の被災市町村への職員派遣に伴う燃料費
人 事 課	2	1	2	90	令和元年台風第15号及び第19号の被災市町村への職員派遣に伴うレンタカー使用料
文化振興課	2	2	4	2,207	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料精算に伴う委託料
文化振興課	2	2	5	2,425	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料精算に伴う委託料
文化振興課	2	2	7	9,060	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料精算に伴う委託料
ごみ減量推進課	4	5	1	245	令和元年台風第19号による廃棄物処理支援のための栃木県佐野市への職員派遣旅費
廃棄物対策課	4	5	1	245	令和元年台風第19号による廃棄物処理支援のための栃木県佐野市への職員派遣旅費
農業政策課	6	1	3	5,084	事業地盛土部の地すべりに関する地盤観測業務における令和元年度の継続観測委託料
スポーツ振興課	7	2	3	3,381	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料精算に伴う委託料
歴史文化課	8	4	11	1,158	新型コロナウイルス感染症の影響による指定管理料精算に伴う委託料
日本平動物園	8	6	1	1,298	令和元年台風第19号により被害を受けた施設の修繕料
日本平動物園	8	6	1	4,000	令和元年9月15日の落雷により被害を受けた施設の修繕料
学校給食課	10	6	8	24,083	臨時休校による給食提供中止に伴う静岡県学校給食会の基幹物資加工の損失に対する補償金
水産漁港課	11	1	5	5,300	令和元年台風第19号により被害を受けた漁港施設の修繕等に係る委託料
水産漁港課	11	1	5	93,500	令和元年台風第19号により被害を受けた漁港施設の修繕料
計				155,045	

3 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

なお、各会計の説明で、人件費についての記載は省略してある。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 元 年 度			平 成 30 年 度		
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
電気事業経営 記念基金会計	529,935	529,837	98	484,535	484,436	99
土地区画整理 清算金会計	3,925	3,893	32	11,368	11,360	8
母子・父子・寡婦福祉 資金貸付金会計	504,830	355,518	149,312	507,201	375,076	132,124
公債管理事業会計	64,121,328	64,121,328	0	60,940,956	60,940,956	0
競輪事業会計	13,780,880	13,427,606	353,273	26,022,969	25,720,746	302,223
国民健康保険 事業会計	70,461,595	69,320,930	1,140,665	71,957,564	70,837,594	1,119,969
簡易水道事業会計	284,586	275,208	9,377	197,848	193,818	4,030
農業集落排水 事業会計	327,633	326,006	1,627	303,878	302,262	1,615
駐車場事業会計	172,503	172,360	143	263,419	263,285	134
介護保険事業会計	67,507,000	67,268,456	238,544	66,658,555	65,921,062	737,492
介護保険 サービス会計	59,796	59,696	99	58,956	58,856	99
中央卸売市場 事業会計	651,534	611,531	40,003	655,058	623,323	31,734
後期高齢者医療 事業会計	9,272,165	8,971,458	300,707	8,952,918	8,641,220	311,698
静岡市立静岡病院 事業債管理事業会計	965,549	965,549	0	984,888	984,888	0
計	228,643,266	226,409,382	2,233,884	238,000,119	235,358,888	2,641,231
前年度比較	△9,356,852	△8,949,505	△407,346	△37,463	1,751,093	△1,788,556
増 減 率	△3.9	△3.8	△15.4	△0.0	0.7	△40.4

(1) 電気事業経営記念基金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	531,414	529,935	529,935	99.7	100.0	—	—
平成30年度	485,410	484,535	484,535	99.8	100.0	—	—
比較増減	46,004	45,399	45,399	△0.1	0.0	—	—
増減率	9.5	9.4	9.4	—	—	—	—

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和元年度	531,414	529,837	99.7	—	1,577	98
平成30年度	485,410	484,436	99.8	—	974	99
比較増減	46,004	45,401	△0.1	—	603	△1
増減率	9.5	9.4	—	—	61.9	△1.2

(ア) 年度末における基金現在高は31億6,194万円で、その保有の内訳は有価証券22億7,067万円（中部電力(株)株券4,541,346株）、現金8億9,127万円となっていた。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
A 歳入決算額	529,935	484,535	45,399
B 歳出決算額	529,837	484,436	45,401
C 形式収支 (A - B)	98	99	△1
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	98	99	△1

(2) 土地区画整理清算金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	4,808	6,460	3,925	81.7	60.8	—	2,534
平成30年度	13,806	13,750	11,368	82.3	82.7	583	1,799
比較増減	△8,998	△7,290	△7,442	△0.7	△21.9	△583	735
増 減 率	△65.2	△53.0	△65.5	—	—	△100.0	40.9

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	4,808	3,893	81.0	—	914	32
平成30年度	13,806	11,360	82.3	—	2,446	8
比較増減	△8,998	△7,466	△1.3	—	△1,531	23
増 減 率	△65.2	△65.7	—	—	△62.6	290.5

(ア) 収入済額は、392万円で、予算現額に対する執行率は81.7%となっていた。これは主に、東静岡駅周辺土地区画整理事業において、清算金の納付が困難な滞納者が多く、清算徴収金が見込みを下回ったためである。

(イ) 収入済額は、前年度に比べ744万円(65.5%)減少していた。これは主に、前年度からの繰越金が減少したためである。

(ウ) 収入未済額は253万円で、前年度に比べ73万円(40.9%)増加していた。収入未済額は、全額清算徴収金である。

(エ) 支出済額は389万円で、予算現額に対する執行率は81.0%となっていた。これは主に、一般会計繰出金で、その原資となる東静岡駅周辺土地区画整理事業の清算徴収金の納付が見込みより少なかったためである。

(オ) 支出済額は、前年度に比べ746万円(65.7%)減少していた。これは主に、東静岡駅周辺土地区画整理事業の清算徴収金が減少したためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
A 歳入決算額	3,925	11,368	△7,442
B 歳出決算額	3,893	11,360	△7,466
C 形式収支 (A-B)	32	8	23
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	32	8	23

(3) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	486,870	1,038,272	504,830	103.7	48.6	1,800	531,641
平成 30 年度	474,895	1,015,823	507,201	106.8	49.9	211	508,410
比較増減	11,975	22,449	△2,370	△3.1	△1.3	1,589	23,231
増 減 率	2.5	2.2	△0.5	—	—	750.6	4.6

歳 出 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	486,870	355,518	73.0	—	131,351	149,312
平成 30 年度	474,895	375,076	79.0	—	99,818	132,124
比較増減	11,975	△19,558	△6.0	—	31,533	17,187
増 減 率	2.5	△5.2	—	—	31.6	13.0

(ア) 不納欠損額は 180 万円で、前年度に比べ 158 万円 (750.6%) 増加していた。不納欠損額の主なものは、貸付金元利収入 178 万円である。

(イ) 収入未済額は 5 億 3,164 万円で、前年度に比べ 2,323 万円 (4.6%) 増加していた。収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 4 億 4,377 万円である。

(ウ) 支出済額は 3 億 5,551 万円で、予算現額に対する執行率は 73.0%となっていた。これは主に、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金で、資金の貸付けを執行する対象者数及び貸付金額が見込みを下回ったためである。

(エ) 不用額は1億3,135万円で、前年度に比べ3,153万円(31.6%)増加していた。この主なものは、資金の貸付けを執行する対象者数及び貸付金額が見込みを下回ったことによる母子・父子・寡婦福祉資金貸付金1億2,979万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
A 歳入決算額	504,830	507,201	△2,370
B 歳出決算額	355,518	375,076	△19,558
C 形式収支(A-B)	149,312	132,124	17,187
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	149,312	132,124	17,187

(4) 公債管理事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

歳 入							
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	64,157,000	64,121,328	64,121,328	99.9	100.0	—	—
平成30年度	60,953,000	60,940,956	60,940,956	99.9	100.0	—	—
比較増減	3,204,000	3,180,372	3,180,372	0.0	0.0	—	—
増 減 率	5.3	5.2	5.2	—	—	—	—

(単位 千円・比率 %)

歳 出						
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	64,157,000	64,121,328	99.9	—	35,671	0
平成30年度	60,953,000	60,940,956	99.9	—	12,043	0
比較増減	3,204,000	3,180,372	0.0	—	23,627	0
増 減 率	5.3	5.2	—	—	196.2	—

(ア) 収入済額は、前年度に比べ 31 億 8,037 万円 (5.2%) 増加していた。これは主に、満期一括償還分の元金償還額が増加したことにより、市債管理基金からの繰入金が増加したことや、平成 21 年度に発行した市債の借換えが、前年度の借換え (平成 20 年度発行債対象) より増加したことにより借換え債が増加したためである。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 31 億 8,037 万円 (5.2%) 増加していた。これは主に、市場公募債の元金償還額 (満期一括償還) が増加したためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
A 歳入決算額	64,121,328	60,940,956	3,180,372
B 歳出決算額	64,121,328	60,940,956	3,180,372
C 形式収支 (A - B)	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	0	0	0

(5) 競輪事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

歳 入							
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	16,598,224	13,780,880	13,780,880	83.0	100.0	—	—
平成 30 年度	29,762,056	26,022,969	26,022,969	87.4	100.0	—	—
比較増減	△13,163,832	△12,242,089	△12,242,089	△4.4	0.0	—	—
増 減 率	△44.2	△47.0	△47.0	—	—	—	—

(単位 千円・比率 %)

歳 出						
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	16,598,224	13,427,606	80.9	—	3,170,617	353,273
平成 30 年度	29,762,056	25,720,746	86.4	—	4,041,309	302,223
比較増減	△13,163,832	△12,293,139	△5.5	—	△870,692	51,049
増 減 率	△44.2	△47.8	—	—	△21.5	16.9

- (ア) 収入済額は137億8,088万円で、予算現額に対する執行率は83.0%となっていた。これは主に、勝者投票券販売収入が見込みを下回ったためである。
- (イ) 収入済額は、前年度に比べ122億4,208万円(47.0%)減少していた。これは主に、特別競輪の開催がなかったことにより、勝者投票券販売収入が減少したためである。
- (ウ) 支出済額は134億2,760万円で、予算現額に対する執行率は80.9%となっていた。これは主に、車券売上額が見込みを下回り、売上げに連動する的中車券払戻金が減少したことなどにより、払戻金及び開催経費が減少したためである。
- (エ) 支出済額は、前年度に比べ122億9,313万円(47.8%)減少していた。これは主に、特別競輪の開催がなかったことにより、払戻金及び開催経費が減少したためである。
- (オ) 不用額は31億7,061万円で、前年度に比べ8億7,069万円(21.5%)減少していた。この主なものは、車券売上額が見込みを下回り、売上げに連動する的中車券払戻金が減少したことによる償還金、利子及び割引料である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
A 歳入決算額	13,780,880	26,022,969	△12,242,089
B 歳出決算額	13,427,606	25,720,746	△12,293,139
C 形式収支(A-B)	353,273	302,223	51,049
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	353,273	302,223	51,049

ウ 通常開催（特別競輪及び記念競輪を除く。）の状況は、次のとおりである。

（単位 千円・比率 %）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
開 催 回 数 (回)	11	10	1	10.0
開 催 日 数 (日)	42	39	3	7.7
入 場 者 数 (人)	97,950	114,020	△16,070	△14.1
1 開催当たり入場者数 (人)	9,795	11,402	△1,607	△14.1
勝 者 投 票 券 発 売 収 入	6,407,821	7,143,791	△735,970	△10.3
1 開催当たり勝者投票券発売収入	582,529	714,379	△131,849	△18.5
1 開催当たり収入額 (A)	591,080	720,950	△129,869	△18.0
1 開催当たり支出額 (B)	621,984	754,105	△132,120	△17.5
1 開催当たり収支差引額 (A)-(B)	△30,904	△33,154	2,250	△6.8

（注）1 開催当たり入場者数は、通常開催に係る入場者数を無観客で開催した 1 回を除く開催回数（10 回）で除した数値である。その他の 1 開催当たりの数値は、通常開催に係る合計金額を開催回数（11 回）で除した数値である。

（ア）通常開催について前年度と比較すると、1 開催当たり入場者は 1,607 人（14.1%）、1 開催当たり勝者投票券発売収入は 1 億 3,184 万円（18.5%）、1 開催当たり収入額は 1 億 2,986 万円（18.0%）、1 開催当たり支出額は 1 億 3,212 万円（17.5%）、それぞれ減少していた。

（イ）この結果、通常開催の 1 開催当たり収支差引額は 3,090 万円の赤字となったが、赤字額は前年度に比べ 225 万円減少していた。これは 1 開催当たり収入額、1 開催当たり支出額ともに前年度より減少したが、1 開催当たり収入額の減少のほう小さかったためである。

(6) 国民健康保険事業会計

総括の決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	事 業 勘 定		直営診療施設勘定		計	
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比
歳入歳出予算額	71,224,882	98.0	111,603	96.5	71,336,485	97.9
歳入決算額	70,359,478	97.9	102,116	101.0	70,461,595	97.9
歳出決算額	69,218,814	97.9	102,116	101.0	69,320,930	97.9
歳入歳出差引額	1,140,664	101.8	0	—	1,140,665	101.8

事業勘定

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和元年度	71,224,882	73,232,109	70,359,478	98.8	96.1	817,878	2,099,877	45,125
平成30年度	72,714,934	75,301,443	71,856,435	98.8	95.4	886,639	2,599,438	41,070
比較増減	△1,490,052	△2,069,334	△1,496,956	0.0	0.7	△68,761	△499,561	4,054
増減率	△2.0	△2.7	△2.1	—	—	△7.8	△19.2	9.9

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和元年度	71,224,882	69,218,814	97.2	—	2,006,067	1,140,664
平成30年度	72,714,934	70,736,466	97.3	—	1,978,467	1,119,969
比較増減	△1,490,052	△1,517,652	△0.1	—	27,600	20,695
増減率	△2.0	△2.1	—	—	1.4	1.8

(ア) 収入済額は、前年度に比べ14億9,695万円(2.1%)減少していた。これは主に、前年度に保険料総額に対し保険料率を低く抑制したことで単年度収支が赤字となったことにより、繰越金が12億4,816万円減少したためである。

- (イ) 不納欠損額は 8 億 1,787 万円で、前年度に比べ 6,876 万円 (7.8%) 減少していた。不納欠損額の主なものは、一般被保険者国民健康保険料 8 億 927 万円である。
- (ウ) 収入未済額は 20 億 9,987 万円で、前年度に比べ 4 億 9,956 万円 (19.2%) 減少していた。収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険料 20 億 3,385 万円である。
- (エ) 支出済額は、前年度に比べ 15 億 1,765 万円 (2.1%) 減少していた。これは主に、一般被保険者数が減少したため、当初の見込みよりも保険給付が抑えられたこと及び退職被保険者数が減少したことにより保険給付費が 12 億 5,299 万円減少したためである。
- (オ) 不用額は 20 億 606 万円で、この主なものは、一般被保険者療養給付費 8 億 5,757 万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
A 歳入決算額	70,359,478	71,856,435	△1,496,956
B 歳出決算額	69,218,814	70,736,466	△1,517,652
C 形式収支 (A - B)	1,140,664	1,119,969	20,695
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	1,140,664	1,119,969	20,695

直営診療施設勘定

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	111,603	102,161	102,116	91.5	99.9	—	44
平成30年度	115,703	101,193	101,128	87.4	99.9	—	64
比較増減	△4,100	967	987	4.1	—	—	△20
増 減 率	△3.5	1.0	1.0	—	—	—	△31.8

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	111,603	102,116	91.5	—	9,486	0
平成30年度	115,703	101,128	87.4	—	14,574	0
比較増減	△4,100	988	4.1	—	△5,088	0
増 減 率	△3.5	1.0	—	—	△34.9	—

(ア) 収入未済額は4万円で、全額諸検査等収入である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
A 歳入決算額	102,116	101,128	987
B 歳出決算額	102,116	101,128	988
C 形式収支 (A-B)	0	0	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	0	0	—

(7) 簡易水道事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	295,755	284,863	284,586	96.2	99.9	—	277
平成30年度	231,429	198,061	197,848	85.5	99.9	—	214
比較増減	64,326	86,801	86,737	10.7	0.0	—	62
増 減 率	27.8	43.8	43.8	—	—	—	29.3

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	295,755	275,208	93.1	—	20,546	9,377
平成30年度	231,429	193,818	83.7	25,741	11,869	4,030
比較増減	64,326	81,389	9.3	△25,741	8,677	5,347
増 減 率	27.8	42.0	—	△100.0	73.1	132.7

(ア) 収入済額は、前年度に比べ8,673万円(43.8%)増加していた。これは主に、市債が7,460万円増加したためである。

(イ) 収入未済額は27万円で、前年度に比べ6万円(29.3%)増加していた。収入未済額は、全額簡易水道使用料である。

(ウ) 支出済額は、前年度に比べ8,138万円(42.0%)増加していた。これは主に、前年度よりも規模の大きい送・配水管布設替工事や浄水設備工事を実施したことや前年度からの繰越工事2件を実施したことに伴い、施設費が8,538万円増加したためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
A 歳入決算額	284,586	197,848	86,737
B 歳出決算額	275,208	193,818	81,389
C 形式収支(A-B)	9,377	4,030	5,347
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	1,876	△1,876
E 実質収支(C-D)	9,377	2,154	7,223

(8) 農業集落排水事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	340,337	329,392	327,633	96.3	99.5	126	1,632
平成30年度	312,982	305,993	303,878	97.1	99.3	247	1,867
比較増減	27,355	23,398	23,755	△0.8	0.2	△121	△235
増減率	8.7	7.6	7.8	—	—	△49.0	△12.6

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和元年度	340,337	326,006	95.8	—	14,330	1,627
平成30年度	312,982	302,262	96.6	—	10,719	1,615
比較増減	27,355	23,743	△0.8	—	3,611	12
増減率	8.7	7.9	—	—	33.7	0.8

(ア) 不納欠損額は12万円で、前年度に比べ12万円(49.0%)減少していた。不納欠損額は、全額農業集落排水施設使用料である。

(イ) 収入未済額は163万円で、前年度に比べ23万円(12.6%)減少していた。収入未済額の主なものは、農業集落排水施設使用料159万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
A 歳入決算額	327,633	303,878	23,755
B 歳出決算額	326,006	302,262	23,743
C 形式収支(A-B)	1,627	1,615	12
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	1,627	1,615	12

(9) 駐車場事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	177,388	172,503	172,503	97.2	100.0	—	—
平成30年度	272,998	263,419	263,419	96.5	100.0	—	—
比較増減	△95,610	△90,916	△90,916	0.8	0.0	—	—
増 減 率	△35.0	△34.5	△34.5	—	—	—	—

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	177,388	172,360	97.2	—	5,027	143
平成30年度	272,998	263,285	96.4	—	9,712	134
比較増減	△95,610	△90,925	0.7	—	△4,684	8
増 減 率	△35.0	△34.5	—	—	△48.2	6.4

(ア) 収入済額は、前年度に比べ9,091万円(34.5%)減少していた。これは主に、市営草薙駅前駐車場を平成30年度末をもって廃止したためである。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ9,092万円(34.5%)減少していた。これは主に、市営草薙駅前駐車場を平成30年度末をもって廃止したためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
A 歳入決算額	172,503	263,419	△90,916
B 歳出決算額	172,360	263,285	△90,925
C 形式収支(A-B)	143	134	8
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	143	134	8

(10) 介護保険事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)						
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和元年度	67,773,121	67,737,290	67,507,000	99.6	99.7	76,159	202,377	48,246
平成30年度	66,423,136	66,924,521	66,658,555	100.4	99.6	86,703	240,856	61,594
比較増減	1,349,985	812,769	848,445	△0.7	0.1	△10,544	△38,479	△13,348
増 減 率	2.0	1.2	1.3	—	—	△12.2	△16.0	△21.7

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	67,773,121	67,268,456	99.3	—	504,664	238,544
平成30年度	66,423,136	65,921,062	99.2	—	502,073	737,492
比較増減	1,349,985	1,347,393	0.1	—	2,591	△498,948
増 減 率	2.0	2.0	—	—	0.5	△67.7

(ア) 収入済額は、前年度に比べ8億4,844万円(1.3%)増加していた。これは主に、負担対象経費の標準給付額が増加したことや消費税率の引上げに伴い低所得者の保険料軽減を拡大したことなどにより一般会計繰入金が5億4,264万円、社会保険診療報酬支払基金による概算払の算定率が増加したことなどにより支払基金交付金が4億3,817万円増加したためである。

(イ) 不納欠損額は7,615万円で、前年度に比べ1,054万円(12.2%)減少していた。不納欠損の主なものは、介護保険料の滞納繰越分7,605万円である。

(ウ) 収入未済額は2億237万円で、前年度に比べ3,847万円(16.0%)減少していた。収入未済額の主なものは、介護保険料の普通徴収分1億9,818万円である。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ13億4,739万円(2.0%)増加していた。これは主に、介護サービス利用件数の増加により介護サービス給付費が14億1,224万円増加したためである。

(オ) 不用額は5億466万円で、この主なものは、介護サービスの利用件数が見込みを下回ったことによる介護サービス給付費2億4,911万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
A 歳入決算額	67,507,000	66,658,555	848,445
B 歳出決算額	67,268,456	65,921,062	1,347,393
C 形式収支 (A-B)	238,544	737,492	△498,948
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	238,544	737,492	△498,948

(11) 介護保険サービス会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	59,943	59,796	59,796	99.8	100.0	—	—
平成 30 年度	58,944	58,956	58,956	100.0	100.0	—	—
比較増減	999	840	840	△0.2	0.0	—	—
増 減 率	1.7	1.4	1.4	—	—	—	—

歳 出 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和元年度	59,943	59,696	99.6	—	246	99
平成 30 年度	58,944	58,856	99.9	—	87	99
比較増減	999	840	△0.3	—	158	0
増 減 率	1.7	1.4	—	—	181.3	—

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
A 歳入決算額	59,796	58,956	840
B 歳出決算額	59,696	58,856	840
C 形式収支 (A - B)	99	99	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	99	99	0

(12) 中央卸売市場事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	668,925	808,439	651,534	97.4	80.6	86	156,819
平成 30 年度	690,265	810,207	655,058	94.9	80.9	—	155,149
比較増減	△21,340	△1,767	△3,523	2.5	△0.3	86	1,669
増 減 率	△3.1	△0.2	△0.5	—	—	—	1.1

歳 出 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	668,925	611,531	91.4	—	57,393	40,003
平成 30 年度	690,265	623,323	90.3	—	66,941	31,734
比較増減	△21,340	△11,791	1.1	—	△9,548	8,268
増 減 率	△3.1	△1.9	1.2	—	△14.3	26.1

(ア) 不納欠損額は 8 万円で、前年度に比べ 8 万円増加していた。不納欠損額の主なものは、市場使用料 8 万円である。

(イ) 収入未済額は 1 億 5,681 万円で、前年度に比べ 166 万円 (1.1%) 増加していた。収入未済額の主なものは、市場使用料 9,750 万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
A 歳入決算額	651,534	655,058	△3,523
B 歳出決算額	611,531	623,323	△11,791
C 形式収支 (A-B)	40,003	31,734	8,268
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	40,003	31,734	8,268

(13) 後期高齢者医療事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

歳 入	区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和元年度	9,263,322	9,377,097	9,272,165	100.1	98.9	24,220	91,943	11,231
	平成 30 年度	9,125,000	9,070,282	8,952,918	98.1	98.7	25,756	103,312	11,704
	比較増減	138,322	306,815	319,247	2.0	0.2	△1,535	△11,368	△473
	増 減 率	1.5	3.4	3.6	—	—	△6.0	△11.0	△4.0

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(単位 千円・比率 %)

歳 出	区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
	令和元年度	9,263,322	8,971,458	96.8	—	291,863	300,707
	平成 30 年度	9,125,000	8,641,220	94.7	—	483,779	311,698
	比較増減	138,322	330,237	2.1	—	△191,915	△10,990
	増 減 率	1.5	3.8	—	—	△39.7	△3.5

(ア) 収入済額は、前年度に比べ3億 1,924 万円 (3.6%) 増加していた。これは主に、被保険者数の増加に伴い保険料が増加したことなどにより、後期高齢者医療保険料が2億 9,155 万円増加したためである。

(イ) 不納欠損額は2,422 万円で、前年度に比べ153 万円 (6.0%) 減少していた。不納欠損額は、全額後期高齢者医療保険料の普通徴収分である。

(ウ) 収入未済額は 9,194 万円で、前年度に比べ 1,136 万円 (11.0%) 減少していた。収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料の普通徴収分である。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ 3 億 3,023 万円 (3.8%) 増加していた。これは主に、被保険者数の増加に伴い保険料が増加したことにより、後期高齢者医療広域連合納付金が 3 億 3,014 万円増加したためである。

(オ) 不用額は 2 億 9,186 万円で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2 億 8,741 万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
A 歳入決算額	9,272,165	8,952,918	319,247
B 歳出決算額	8,971,458	8,641,220	330,237
C 形式収支 (A-B)	300,707	311,698	△10,990
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	300,707	311,698	△10,990

(14) 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	967,000	965,549	965,549	99.8	100.0	—	—
平成 30 年度	986,000	984,888	984,888	99.9	100.0	—	—
比較増減	△19,000	△19,339	△19,339	△0.1	0.0	—	—
増 減 率	△1.9	△2.0	△2.0	—	—	—	—

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	967,000	965,549	99.8	—	1,450	0
平成30年度	986,000	984,888	99.9	—	1,111	0
比較増減	△19,000	△19,339	△0.1	—	339	0
増 減 率	△1.9	△2.0	—	—	30.5	—

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
A 歳入決算額	965,549	984,888	△19,339
B 歳出決算額	965,549	984,888	△19,339
C 形式収支 (A-B)	0	0	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	0	0	—

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

		(単位 m ²)		
区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地		29,798,027.89	6,571.54	29,804,599.43
建 物 (延面積)	木 造	38,065.83	△109.53	37,956.30
	非木造	2,223,070.17	△2,206.84	2,220,863.33
	計	2,261,136.00	△2,316.37	2,258,819.63

(注) 土地の面積には、山林が含まれている。

(ア) 土地の総面積は、決算年度末現在 29,804,599 m²で、前年度末に比べ 6,571 m²増加していた。

増加した主なものは、海洋文化施設建設用地 6,707.31 m²、(仮称) 曲金公園 3,451.16 m²である。

減少した主なものは、葵区薬師法定外公共物 2,884.00 m²、葵区芝原地内普通財産 1,973.31 m²である。

(イ) 建物の延面積は、決算年度末現在 2,258,819 m²で、前年度末に比べ 2,316 m²減少していた。

増加した主なものは、三保生涯学習交流館 723.55 m²、玉川小学校 284.87 m²である。

減少した主なものは、元三保生涯学習交流館 1,256.19 m²、元中矢部市営住宅 702.54 m²である。

イ 山林

(単位 面積 m^2 ・蓄積量 m^3)

土地の権利 の区分	土地面積	立木の推定蓄積量		
	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
直営	16,839,556.53	292,574.00	5,367.00	297,941.00
分収	3,855,618.19	45,570.00	2,981.00	48,551.00
貸付	31,163.15	—	—	—
計	20,726,337.87	338,144.00	8,348.00	346,492.00

(ア) 山林の総面積は、決算年度末現在 20,726,337 m^2 で、決算年度中の増減はなかった。

(イ) 立木の推定蓄積量は、決算年度末現在 346,492 m^3 で、前年度末に比べ 8,348 m^3 増加していた。

ウ 動産

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
浮き栈橋	7 個	—	7 個
航空機	1 機	—	1 機

(ア) 浮き栈橋は、鯨ヶ池に 3 個、小鹿公園二ツ池に 2 個、用宗フィッシャリーナに 2 個設置してあるもので、決算年度中の増減はなかった。

(イ) 航空機は、葵区諏訪の静岡ヘリポートに配備してあるもので、決算年度中の増減はなかった。

エ 物権

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温泉権	23 件	—	23 件
地上権	5,120.71 m^2	—	5,120.71 m^2
地役権	37,003.10 m^2	—	37,003.10 m^2

(ア) 温泉権は、決算年度末現在、梅ヶ島温泉など 11 か所 23 件で、決算年度中の増減はなかった。

(イ) 地上権は、決算年度末現在、麻機児童館事業用地など 9 か所 5,120 m^2 で、決算年度中の増減はなかった。

(ウ) 地役権は、決算年度末現在、林道有度沢線など 27 路線等 37,003 m^2 で、決算年度中の増減はなかった。

オ 有価証券

(単位 千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	202,827	—	202,827

(ア) 株券は、決算年度末現在、清水埠頭(株)など 18 銘柄 2 億 282 万円で、決算年度中の増減はなかった。

カ 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資金・出捐金	13,826,970	3,000	13,829,970

(ア) 外郭団体等に対する出資金・出捐金は、決算年度末現在 138 億 2,997 万円で、前年度末に比べ 300 万円増加していた。

(2) 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	626 台	△46 台	580 台
庁 用 器 具	173 点	△1 点	172 点
織 維 皮 革 製 品	17 点	—	17 点
事 務 用 品	60 点	△2 点	58 点
計 量 器	121 点	—	121 点
光学通信音響機器	506 点	△17 点	489 点
医 療 機 器	308 点	4 点	312 点
厨 房 調 理 機 器	522 点	2 点	524 点
機 械 器 具	662 点	1 点	663 点
登 録 外 車 両	51 台	△1 点	50 台
音 楽 用 品	220 点	—	220 点
運 動 用 具	191 点	△8 点	183 点
図 書 ・ 美 術 品	982 点	10 点	992 点
雑 品 類	233 点	△2 点	231 点
動 物	17 点	4 点	21 点
共 用 物 品	11 点	—	11 点
計	4,700 品	△56 品	4,644 品

ア 物品は、決算年度末現在 4,644 品で、前年度末に比べて 56 品減少していた。

(3) 債権

(単位 千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
奨 学 金 貸 付 金	216,797	23,430	240,228
母子・父子・寡婦 福祉資金貸付金	3,160,746	1,138	3,161,884
保留床取得資金貸付金	684,752	△41,132	643,620
地域総合整備資金貸付金	1,738,500	△231,800	1,506,700
介護保険法第22条第3項 の規定による返還金	191,386	△17,933	173,453
介護保険法第22条第3項 の規定による加算金	82,127	△5,714	76,413
新幹線通学費貸付金	113,732	39,472	153,205
静岡病院独法移行前 地方債償還債務負担金	6,008,474	△360,748	5,647,725
静岡病院事業貸付金 (地方独立行政法人移行後分)	720,000	120,000	840,000
計	12,916,517	△473,288	12,443,229

(注) 貸付金債権の決算年度末現在額は、各貸付金の残高から決算年度末における収入未済額を除いたものであり、次年度以降に償還期限が到来する債権の額である。

ア 債権は、決算年度末現在 124 億 4,322 万円で、前年度末に比べ 4 億 7,328 万円減少していた。

(4) 基金

		(単位 千円)		
区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
主 な も の	財政調整基金	8,564,420	△865,032	7,699,387
	市債管理基金	35,209,890	2,210,473	37,420,364
	土地開発基金	1,900,000	—	1,900,000
	電気事業経営記念基金	3,232,901	△70,955	3,161,946
	競輪事業運営調整基金	386,766	150,024	536,791
	静岡競輪場施設改善基金	1,800,652	△525,949	1,274,703
	職員退職手当基金	1,119,903	△499,939	619,963
	国民健康保険事業基金	6,109,751	△1,799,914	4,309,837
	介護給付費等準備基金	2,396,943	△708,913	1,688,029
	健康福祉基金	1,437,652	△199,672	1,237,979
	一般廃棄物処理施設整備基金	2,141,601	115	2,141,716
	森林環境基金	1,050,839	△187,000	863,839
	地域振興基金	4,000,000	—	4,000,000
	清水漁業振興基金	890,780	△452	890,328
	都市整備基金	650,344	3,928	654,272
上記以外のもの (25基金)	2,866,969	△119,464	2,747,504	
計 (40基金)	73,759,416	△2,612,751	71,146,665	

ア 基金は、決算年度末現在 711 億 4,666 万円で、前年度末に比べ 26 億 1,275 万円減少していた。

基金の保有状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	69,568,743	△2,612,751	66,955,992
定 額 資 金	1,920,000	—	1,920,000
有 価 証 券	2,270,673	—	2,270,673
計	73,759,416	△2,612,751	71,146,665

第6 意見

1 令和元年度予算

令和元年度当初予算は、第3次総合計画（以下「3次総」という。）後期実施計画の幕開けとなる重要な年度であることから、「世界に輝く静岡」の実現に向け、財政規律を堅持しながら、5大構想や人口活力の維持対策などの事業を強力かつ円滑に推進する必要があり、SDGsの中長期的な視点を活用し、持続可能な都市経営・行財政運営の実現を目指し、①「世界に輝く静岡」の実現に向けた3次総後期実施計画の幕開け、②「第3次行財政改革後期実施計画」の確実な実施、③アセットマネジメントアクションプラン（第1次）の着実な推進、④国の交付金や有利な市債の積極的な活用、⑤市債残高の適正管理を基本方針として予算編成を行っていた。

また、《歴史文化の拠点づくり》、《海洋文化の拠点づくり》、《教育文化の拠点づくり》、《「健康長寿のまち」の推進》、《「まちは劇場」の推進》の〈5大構想〉をさらに力強く推進し、地域の活力をもたらす「定住人口」と「交流人口」の拡大を実現するための取組に係る予算などにより、令和元年度一般会計当初予算の規模は3,180億円となった。

その後の補正予算では、「社会基盤整備」として清水港へのアクセス向上を図るための道路新設改良事業、「安心・安全なまちづくり」として交通安全施設整備事業、道路災害復旧事業、「教育環境の充実」として小中学校校舎トイレリフレッシュ事業や小中学校通信ネットワーク整備事業に要する経費などを計上していた。

この結果、平成30年度から令和元年度に繰り越された予算も含めた令和元年度一般会計予算の最終規模は3,503億9,948万円となり、一般会計と特別会計を合わせた予算規模は5,830億6,007万円となった。

2 令和元年度決算

令和元年度における一般会計に特別会計を加えた歳入の総計決算額は 5,520 億 90 万円で、前年度に比べ 5 億 2,521 万円 (0.1%) 減少していた。また、歳出の総計決算額は 5,418 億 99 万円で、前年度に比べ 4,298 万円 (0.0%) 増加していた。

一般会計及び特別会計の決算状況並びにその評価と執行状況に係る審査結果は、次のとおりである。

(1) 一般会計の決算状況

ア 収支状況

一般会計の令和元年度決算について、歳入の決算額は 3,233 億 5,763 万円、歳出の決算額は 3,153 億 9,161 万円となっていた。前年度と比較すると、歳入は 88 億 3,163 万円 (2.8%)、歳出は 89 億 9,249 万円 (2.9%)、それぞれ増加していた。

前年度と比較すると、歳入においては、市債が 32 億 9,040 万円、市税が 26 億 8,085 万円、国庫支出金が 18 億 4,739 万円、それぞれ増加していた一方、道府県民税所得割臨時交付金が 16 億 5,785 万円、地方消費税交付金が 10 億 1,522 万円、それぞれ減少していた。

なお、市税については、前年度と比較すると、個人市民税が県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲の影響、1人当たりの所得金額や納税義務者数の増加等により 24 億 8,521 万円増加し、固定資産税が土地価格の下落による減はあったものの家屋の新增築による増により 4 億 9,140 万円増加するなどして、市税全体では 26 億 8,085 万円増加していた。

また、不納欠損額は 2 億 2,558 万円で、前年度と比べ 4 億 5,648 万円 (66.9%) 減少していた。収入未済額は 21 億 5,061 万円で、前年度と比べ 1 億 6,651 万円 (7.2%) 減少していた。

【13 頁 (1)決算の総括 ア決算概要、17～31 頁 (2)歳入の概要】

歳出においては、こども園・保育所費の増などにより民生費が 37 億 2,355 万円、小学校におけるエアコン設置事業などにより教育費が 33 億 3,119 万円、それぞれ増加していた一方、新インターチェンジ整備費の減などにより土木費が 13 億 889 万円、消防施設費の減などにより消防費が 6 億 139 万円、それぞれ減少していた。

【32～47 頁 (3)歳出の概要】

これらの結果、歳入歳出の差引額から翌年度への繰越財源を除いた一般会計の実質収支額は、50 億 8,793 万円となり、前年度に比べ 2 億 3,345 万円 (4.4%) 減少していた。

【16 頁 (1)決算の総括 エ決算収支の状況】

イ 性質別決算状況

一般会計の歳入における財源別構成比率は、自主財源が53.4%、依存財源が46.6%となっていた。その内訳は市税、使用料及び手数料、繰越金などの自主財源が前年度に比べ38億2,058万円(2.3%)増加し、国庫支出金、市債及び地方交付税などの依存財源が50億1,105万円(3.4%)増加していた。

【17頁 (2)歳入の概要 ア財源別決算状況】

一方、歳出における性質別構成比率では、義務的経費が57.6%、投資的経費が12.9%、その他の経費が29.5%となっていた。

義務的経費については、前年度に比べ56億1,499万円(3.2%)増加していた。その内訳は、扶助費が46億8,491万円(7.1%)、人件費が8億8,074万円(1.2%)、公債費が4,933万円(0.1%)、それぞれ増加していた。

投資的経費については、前年度に比べ24億3,218万円(6.4%)増加していた。その内訳は、普通建設事業費が18億9,496万円(5.1%)、災害復旧事業費が5億3,721万円(63.4%)、それぞれ増加していた。

その他の経費については、補助費等の増などにより前年度に比べ9億4,531万円(1.0%)増加していた。

【32頁 (3)歳出の概要 ア性質別構成】

(2) 特別会計の決算状況

特別会計全体の令和元年度決算について、歳入の決算額は2,286億4,326万円、歳出の決算額は2,264億938万円となっていた。前年度と比較すると、歳入においては93億5,685万円(3.9%)減少し、歳出においては89億4,950万円(3.8%)減少していた。歳入歳出の差引額から翌年度への繰越財源を除いた実質収支額は22億3,388万円の黒字で、前年度に比べ4億734万円(15.4%)減少していた。

特別会計全体の不納欠損額は9億2,027万円で、前年度に比べ7,987万円(8.0%)減少していた。収入未済額は30億8,714万円で、前年度に比べ5億2,396万円(14.5%)減少していた。

【48～67頁 3特別会計】

(3) 令和元年度決算の評価

ア 一般会計の歳入・歳出について

歳入については、自主財源の根幹である市税収入は前年度に比べ 26 億 8,085 万円 (1.9%) の増収で、法人市民税が 4 億 4,382 万円減収となったものの個人市民税が 24 億 8,521 万円、固定資産税が 4 億 9,140 万円の増収となり、安定的な税収を確保している。市税収納率は前年度に比べ 0.19 ポイント増の 98.94% の高水準を維持し、滞納繰越分の収納率も 7.12 ポイント上昇していて、例年以上の成果が上がっている。

市税収納率の更なる向上を目指して、税務広報、お知らせセンターの運営、コンビニ収納の各対策のほか、納税者の要望に応えたキャッシュレス決済も進めており、市税の滞納対策の取組は、組織的・体系的に行われている。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響は納税部門にも及んでおり、国の徴収猶予特例制度の実施により今後の大幅な収入未済額の発生が懸念されることから、滞納対策体制の一層の強化を想定する対策が必要となるものと見込まれる。

歳出については、扶助費が前年度と比較して 46 億 8,491 万円 (7.1%) 増加しており、下表のとおり、平成 27 年度と比較して 107 億円の増となっている。扶助費については、我が国の少子高齢化の進行の状況を踏まえれば、今後も増加傾向が続くことが想定されるため、その動向に留意した財政運営を行ってゆく必要がある。

また、前年度と比較して、静岡病院運営費負担金の増加などにより補助費等が 7 億 8,373 万円 (3.7%)、学校給食センター管理運営経費の増加などにより物件費が 6 億 5,618 万円 (1.9%)、それぞれ増加し、一般的に経常的な支出とされるこれらの経費が漸増している状況についても、注視が必要である。

扶助費の推移

(単位：千円)

年 度	決算額	前年度比較増減額
令和元年度	70,295,617	4,684,917
平成 30 年度	65,610,700	1,051,679
平成 29 年度	64,559,021	1,643,784
平成 28 年度	62,915,237	3,368,228
平成 27 年度	59,547,009	—

イ 市債の管理について

市債の令和元年度末残高は、一般会計と特別会計を合わせ、4,803億1,695万円（市民1人当たり68.9万円）で、前年度に比べ63億9,918万円（1.4%）増加していたが、本年度一括償還の時期を迎える市債の借換えの抑制や交付税措置のない退職手当債の発行を取り止めるなど、市債残高の削減努力により、令和元年度末の臨時財政対策債を除く市債残高は前年度と比較して23億円（0.9%）減少していた。

ウ 実質収支について

令和元年度一般会計の実質収支額は50億8,793万円で、前年度に比べ2億3,345万円減少していた。

一般会計 実質収支、単年度収支の推移（単位：千円）

年 度	実質収支	単年度収支
令和元年度	5,087,937	△233,458
平成30年度	5,321,395	769,499
平成29年度	4,551,896	1,157,108
平成28年度	3,394,788	△812,568
平成27年度	4,207,357	247,582

エ 経常収支比率について

令和元年度の経常収支比率は、分母となる経常的に収入される一般財源が、清算基準の見直しなどに伴う「地方消費税交付金」や臨時財政対策債を含めた実質的な「地方交付税」の減により減収となった一方、分子となる経常的な経費に要する一般財源が、幼児教育・保育の無償化などによる「私立こども園・保育所等給付費」や利用児童数、1人当たり利用料の増による「障害児施設給付費」の増加などにより、前年度と比べ2.1ポイント悪化して94.7%となっており硬直化の傾向が強まっていることに加えて、令和2年度以降新型コロナウイルス感染症対応の影響が深刻化すると考えられることから今後の財政運営に厳しさが増しつつある。

経常収支比率の推移

（単位：%）

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収支比率	91.3	93.8	94.0	92.6	94.7

オ 各種計画について

令和元年度は、同年度が初年度となる3次総後期実施計画、第3次行財政改革後期実施計画及び第2次職員適正配置計画のほか、併せて総合戦略の同年度時点での取組内容について確認を行った。

(ア) 3次総後期実施計画

令和元年度からの3次総後期実施計画は、5大構想を主軸とした上で、SDGsの組み込みを進めてゆくことを明記して開始されていた。そのことが市民や職員に分かりやすく浸透することができるよう「静岡市SDGs実施指針」を定めてSDGsの市政への組み込み、普及啓発、情報発信の各施策の取組が行われていたが、その中で、SDGsに造詣の深い有識者を有する慶應義塾大学との共同研究という手法を用いて施策整理が行われていたことが特徴的であった。

そのような中で、令和2年に入ってから新型コロナウイルス感染症の拡大が社会全体に大きな影響を与えていることから、3次総後期実施計画も見直しを迫られることとなった。各事業ともに、財源が大幅に縮小するとともに、新しい生活様式に基づく市民行動を前提とした内容とせざるを得ない状況を踏まえた見直しは、今後、市民の安心安全の確保と社会経済活動との両立、民間活動の情勢確認、事業の緊急性の検証、財政運営の見通しなどの各方面から総合的な観点で行われるとのことであった。

事業見直しに当たっては、各所管課が把握する実情を踏まえることを前提としつつも、企画局、財政局、総務局の3局が連携して指導的役割を果たすことが求められ、国難ともいべきこの社会経済情勢の変化に適切に対処してゆくことを望むものである。

(イ) 総合戦略

人口減少社会への対応を戦略的に行う本市の総合戦略は、令和元年度で第1期を終了し、その成果を踏まえて第2期総合戦略が策定されていたが、ここでは、第1期総合戦略の方向性を維持しつつ、必ずしも人口規模のみに捉われない交流人口の増加と関係人口（地域と多様に関わる人々）の取り込みによる人口活力の維持と持続可能なまちの実現を目指すものとなっているとのことであった。

このような方向性は、人口減少という現実の状況を踏まえ、その中で本市の在るべき姿を示すものとして評価されるものであるが、今後は、「関係人口」の概念をよ

り具体的に分かりやすく示すとともに、そのことが本市にとってどのような効果をもたらすこととなるのかといった点を説明してゆくことが求められる。

(ウ) 第3次行財政改革後期実施計画

第3次行財政改革後期実施計画の令和元年度分の実績は集計中であったが、合計129項目の取組は順調に進んでいるものと自己評価していた。行財政改革の組織的な取組としては、今後P D C Aサイクルに従って評価され、必要な見直しが行われるものと見込まれる。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の同計画の見直しの方向性やスケジュールについては、行財政改革推進本部及び同事務局としての考え方は必ずしも明確でなく、各課に対する指導方針も確立するに至っていなかった。審査に当たり、コロナ後の新しい生活様式を踏まえる必要があるものとして特徴的な「テレワークの推進」と「公共施設の民間開放」の2施策の今後の見直しの方向性について質疑を行ったが、有効な回答は示されなかった。

コロナ後の新しい生活様式を踏まえた事業の見直しを行うに当たっては、予想される景気後退・税収減などの情勢変化に対応するため、行財政改革を加速的に進めるべき状況にあることを認識した上で、指定管理者や外郭団体等に対する波及を含め、今後の同計画の見直しに反映してゆくことが求められる。

(エ) 第2次職員適正配置計画

第2次職員適正配置計画の初年度である令和元年度の実績は、計画減員35人に対して68人の減員、計画増員31人に対して58人の増員と大幅な計画倒れとなっていたが、その原因は、計画に見込まれていない各局内の調整による結果であるとのことであった。

そもそもこの計画は、年度ごとの必要人員を統制するものではなく、計画期間内の職員適正配置の方針を示すものであって、最終年度に差引減員41人を数値目標としていると読み取れるところであるが、同計画の下に年度ごとにどのような行政需要が生じ、どのような事務事業の見直しが行われ、どのようなシェイプアップ効果が生じているのかなどを評価し、統制する仕組みが必要であると考えられることから、職員の適正配置の在り方については、働き方改革やICT活用などを踏まえつつ、定員の管理が行財政改革の一環であることを認識した上での更なる検討を望むものである。

3 令和元年度予算の執行状況等

令和元年度予算の執行状況等については、以下の点に着眼して指定テーマを選定し、本審査を行った。

- (1) 重点プロジェクトに位置付けられた事業
- (2) 特別会計 介護保険事業会計
- (3) 令和元年度に明らかになった事案に対する対応

(1) 重点プロジェクトに位置付けられた事業

- ・ 交流人口の増加策（しずおか中部連携中枢都市圏事業）

しずおか中部連携中枢都市圏事業は、令和元年度にはアンテナショップ開設事業の白紙化と代替事業への転換といった予定外の出来事の発生や首長会議が年1回の開催にとどまるなどの諸課題を抱えつつも、スタートから4年目を迎えている。この事業については、平成29年度決算審査意見において、各市町間の連携もさることながら本市内部の所管部局によるこの事業に対する理解が重要である旨を述べたところであり、企画局も庁内会議などにおいてその周知に努めているとのことであったが、未だ十分な結果が得られているとはいえない面もあり、今後のより一層の庁内連携体制の強化を望むものである。

この事業は、これまで観光・経済分野を中心として取り組まれてきたが、新型コロナウイルス禍の情勢変化を受けてあらゆる分野での連携が課題とされつつあり、今後ますます広範囲かつ多角的な展開が求められることから、今後の事業の在り方について各市町内部での施策の練り上げとこれを踏まえた5市2町間の連携及び共通理解の更なる深化を図るとともに、この圏域に関わる人々に対し事業全体の進捗状況や成果等についてより分かりやすく丁寧な説明を行ってゆく必要がある。

- ・ L G B Tフレンドリー推進事業

3次総の重点プロジェクトのひとつとして「共生都市」の実現を目指す「多様な人々による共生」という目標があり、第3次男女共同参画行動計画において、多様な性の在り方に関する啓発及び教育の充実と性的指向・性自認・性別表現等ゆえに困難を抱える人への支援という2つの施策が掲載された。令和元年度においては、L G B Tフレンドリー推進事業として、性の多様性の理解促進と性的少数者の困難解消に向けた様々な事業が展開されていた。

本市では、性の在り方にかかわらず、一人ひとりの多様な生き方が尊重され、誰もが自らの能力を発揮できる社会を目指すとの考え方からこの事業を「男女共同参画」の観点から実施しており、一定の成果を上げつつあるものと評価されるが、この事業を本来の目標である多様な人々による共生を目指すための施策として更なる広がりを目指す立場からは、今後、社会における性差の解消、女性活躍の推進といった男女共同参画施策やLGBT施策の推進から在住外国人、障害者、高齢者などを含めた多様な人々が生きやすい社会を本市においてどう実現してゆくのかといったインクルーシブ（社会的包摂）な地域を目指す観点からの政策へ大きく展開されてゆくことを望むものである。

- ・ 日本平動物園開園 50 周年記念事業

令和元年度に開園 50 周年を迎え、改めて日本平動物園の今後の在るべき姿を問うたところ、園からは、象舎整備、展望台広場の在り方、レストハウスや駐車場など多くの課題があるが、「いのち」、「環境保全」の大切さを伝える身近なフィールドとして、今後も「種の保存」、「教育・環境」、「調査・研究」、「レクリエーション」の4つの分野に磨きをかけて 50 年・100 年愛される動物園を目指すとの回答があった。

また、飼育動物の福祉と健康を改善するための環境エンリッチメントに取り組むことを目的として職員が国際会議に参加しており、飼育動物の立場に立った飼育方法の検証や評価を行うエンリッチメント計画の策定につなげてゆくことも確認され、総じて開園 50 周年後のこれからの動物園の姿を見据えた園の姿勢は評価できるものである。

現在は、ここ数年来園者が減少傾向にある中、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて今年 3 月以降は大幅に来園者が減少するという厳しい状況であるが、日本平動物園は種の保存事業においてはレッサーパンダとオオアrikuiの国内血統登録を担当する国内でも注目に値する動物園であるという自負を持ちながら、感染症対策を施した新しい生活様式に対応したイベント等の来園者増加策を実施するとともに段階的に必要な施設整備を進め、次の 50 年に向けて動物園の魅力を高めるための施策を展開してゆくことを期待するものである。

- ・ 放任竹林対策事業

放任竹林対策は、市が主体となるものではなく地域の団体が主体的に活動するものであって、市はその活動に対して補助、物品貸出などの支援を行うものであるとのことであった。そのため、市は市内全体の放任竹林の現状を把握しておらず、結果的に放任竹林に対する抜本的な対策とはなっていない。

一方、活動の主体となる団体は、NPO法人化したり、企業と連携したりその活動を活発化させているものもあるが、高齢化や参加人員の減少など活動が低下しつつある団体も多いとのことであった。

また、市はこの事業の主体にならないとしながら、条件の悪い急傾斜地での竹林伐採など専門業者の手を必要とする箇所については市が委託者となって当該業者に委託料を支出しており、ちぐはぐな対応となっている。

このような状況になっている原因は、そもそも私有物である放任竹林について市としてどう対応してゆくのかの基本的な考え方が確立されないまま市民団体のボランティア活動が先行してきたため、市としては対症療法的な対応となってきたという点にあるものと思われる。この点は全国的な行政課題となりつつあることから、基本に立ち返り、担い手の現状分析、好事例の情報収集などに努めた上で、施策形成の組立てを行ってゆくことが望まれる。

- ・ 使い捨てプラスチックからの転換推進事業

本市では、マイクロプラスチック問題の高まりを受けて、使い捨てプラスチックからの転換を目指す啓発事業が令和元年度内に2回実施され、市民のプラスチックごみに対する理解が深まったと自己評価していた。

その他にも、年間を通して様々なイベントなどの啓発活動や出前講座など使い捨てプラスチック問題の学習活動に取り組んでいて、このことは、一般廃棄物処理基本計画の中でも「静岡版もったいない運動」の施策の一環と位置付けられているとのことであった。

しかし、プラスチックごみそれ自体の問題については、平成30年度定期監査において、既に本市のごみ処理におけるサーマルリサイクル（熱回収）の位置付け、ペットボトルや食品トレーなどリサイクル可能なプラスチックごみ収集への行政関与の在り方の整理など、プラスチックごみの発生から排出、収集、リサイクル、処分の各段階別に系統的に、かつ、分かりやすく市民に知らせる必要があり、総合的・組織的な対策となるよう検討を求める意見を出しているところである。

今回の決算審査において、本事業自体は使い捨てプラスチックそのものから脱却するという発生抑制の考え方に基づくものであることは確認されたが、前記の監査意見を受けたプラスチックごみ全体の発生から排出、収集、リサイクル、処分までを見据えた施策は検討されていなかった。

前記の一般廃棄物処理基本計画では、1人1日当たりの家庭ごみ排出量を2017年度の580gを2022年度には537g（43g削減）、2026年度には498g（39g削減）とすることを目標としているが、家庭ごみ排出量の2割を占めるプラスチックごみの在り方を考える上では、家庭ごみ全体の減量施策の観点から、総合的かつ系統的な施策の組合せとなるよう、減量目標の達成に向けた取組が求められる。

- ・ 「自宅ですっと」在宅医療・介護連携推進事業

この事業は、令和元年度で4年目を迎え、市内6か所の小圏域で地域リハビリテーションをテーマとして実施され、延べ660人の参加を得たとのことであった。

医療・介護の専門職と地域住民代表とがミーティングの場で顔を合わせて関係づくりを進めてゆくというこの試みは、専門職同士の在宅支援の意識を高める点と地域に関係者の広がりを持つことができる点に成果があるとのことであったが、この4年間の成果を今後どのように維持し、さらに小圏域から日常生活圏域（地域包括支援センターの所管区域）に広げるための方策をどうするのかといった課題があることから、更なる施策の展開について一層の検討が進むよう望むものである。

一方、在宅医療・介護体制と病院との連携体制については、これまで決算審査意見や定期監査意見を示してきたが、令和2年度の検討事項として具体化したいとの回答があったことから、各病院側との認識共有を進め、よりよい施策となることを期待する。

- ・ 認知症予防のための体制整備事業

この事業については、令和元年度内に認知症予防企画会議及び作業部会を設置して関係団体や関係企業の意見を聴取した結果、令和2年度に認知症対策の主旨である「共生」と「予防」をテーマとした総合的支援の拠点を設置することとなった。

この拠点は、認知症に悩む人の駆け込み寺（相談、専門機関へのつなぎなど）の役割、企業・大学と連携した共同研究によるケアの実践・スキルアップ、イベント・セミナーなどによる認知症に関する情報発信などを実践することにより「健康長寿のまちづくり」の柱とするものであるとのことであった。

そのような役割を持つこの拠点の運営体制については、市の組織として実施することであったことから、配置する人材の確保、企画立案の在り方、民間企業や大学・関係団体との調整などに万全を期するよう望むものである。

- ・ 歯科保健推進事業

本市は、歯と口腔の健康づくりの推進に関する条例の制定を受けて、令和元年度から口腔保健支援センターを設置し、むし歯・歯周病予防に関する個別相談や歯磨き指導、フレッシュマタニティ教室、乳幼児むし歯予防教室、フッ化物洗口事業など様々な事業に取り組んでいた。

一方、切れ目のない歯科保健の推進が本市の目標のひとつである「健康長寿のまちづくり」につながることを目指して歯と口腔の健康づくり推進計画を策定するため、歯と口腔の健康づくり推進会議の場において議論が重ねられていた。

歯・口腔の健康推進は、すべての世代の全身の健康維持に直結するものであり、高齢者となっても自分の歯の健康を保つことが健康長寿につながることを考えれば、この条例に基づく理念を具体的な推進計画に生かしてゆくことは重要なことであり、その施策が様々に展開されることを期待するものである。

- ・ 総合的な不登校対策推進事業

不登校対策については、適応指導教室（教育委員会事務を市長部局の職員が補助執行している。）の運営のほか、教育委員会による不登校対応振り返り研修システムの構築及び訪問教育相談員の配置によるアウトリーチ型支援の内容が説明され、それぞれ成果を上げている状況が確認できた。

適応指導教室におけるICT活用（タブレット端末の配置など）の結果、通級生の不登校状態の改善率が83.3%となったことや訪問教育相談員と家庭とのつながりの増加など、今後の展開に期待がもてるものとなっていた。

この不登校対策は、市長と教育委員会による平成30年度総合教育会議において「総合的」な施策として形成されたとのことであったことからその内容を確認したところ、それぞれ学校卒業後の状況と引きこもり問題との関係までを見通した課題認識の下に役割分担と連携体制が構築されており、先々を見据えた施策となっていた。特に、子ども未来局では、不登校対策を新たに策定された「子ども子育て若者プラン」の基本理念に基づく施策となるよう位置付けているとのことであり、教育委員会からの補助執行の枠に捉われない発想が見られた。

少子高齢化社会が進行する中で、不登校対策は子どもや若者がその可能性を見出すために重要な取組であると認められることから、今後の早期対応や切れ目のない支援などの総合的かつ具体的な対応が期待されるものである。

・ 清水港後背地における地域経済の活性化検討事業

この事業は、令和元年度の可能性調査等を経て、サウンディング調査などの課題整理・調査検討に続いて産業振興プラン上の戦略産業の組み直しを視野に入れた方向性を定めるものであるとのことであった。

中部横断自動車道の開通に向けた工事も進み、今後の清水港の活用を見据えた本市としての方向性を確立してゆくためには、この事業は、本市産業の今後の展開を含めた清水地域全体の活性化にとって重要なものであると考えられるため、静岡県など関係各所との調整や関係する各種計画との整合性も図りつつ、社会情勢の変化を的確に捉えた息の長い取組として継続されることを望むものである。

・ 中小企業の課題解決における成長の促進

本市は、市内企業数の99%以上を占める中小企業を地域社会が一体となって支えてゆくことを目指して中小企業・小規模企業振興条例を制定していることから、中小企業の課題を解決するための次の3事業について、令和元年度における状況を確認した。

中小企業アクセラレーション支援事業は、成長意欲のある中小企業に対して個別の支援体制を構築し、2次にわたって伴走型の支援を行うものであり、販路開拓、新事業への進出などの成果を上げていた。

I T導入による生産性向上支援事業は、コスト負担や従業員のI T活用能力不足などの不安を抱える中小企業に対して「I Tなんでも相談窓口」の開設やI T導入事例の紹介などの広報を行うなど、I T導入に悩む中小企業の駆け込み寺的な機能を発揮していた。

一方、事業承継促進事業は、県の事業引継支援センターがM&Aによる承継を対象とするのに対して、市は微妙な問題を背景とする親族内承継を対象として、啓発セミナー、事業マネージャーによる相談、専門家派遣などの支援を行うものである。ものづくりの現場を担う事業や地域の小売業など「消えゆく業態」の事業承継に向けた支援は、多くの困難を伴うことが予想されるが、当事者や地域にとっては切実な問題となる可能性もあることから、引き続き中小企業に寄り添う施策として対応することを望むものである。

- ・ (都) 北街道線魅力空間創出事業

水落交差点からセノバ前までを結ぶ(都)北街道線を魅力ある都市空間とするための試みが、都市局と経済局の連携により始まることとなった。

この事業は、駿府城公園周辺の位置にあり、商店と住宅が混在する古くからの商店街に、大学や高校が所在する特徴や市民文化会館・中央体育館などの施設利用者の流れをどう生かすのかといった複合的な課題を解決し、まちづくり政策を展開してゆくとの考え方に基づくものと考えられる。

その手法として想定しているエリアマネジメントの核となる「北街道まちづくり連絡会」が発足し、まちづくり活動の基盤づくりが行われていた。さらに、水落交差点付近を中心とした活動を展開している常葉大学の学生サークル「ミズオチ交流会」は、コーディネーターの支援を受けて地元商店主との連携プロジェクトを展開して地域貢献の実績を上げていた。

今後、この事業を更に実のあるものとして展開してゆくに当たっては、地元商店主や自治会を主体とした組織構築や大学組織・学生の継続的な参画が望まれるところであり、行政としては、このような動きをどのようにコーディネートしてゆくのかが課題となることから、両局の更なる連携が求められるところである。

- ・ オクシズの森林整備事業、静岡地域材活用促進事業

オクシズの森林整備事業は、令和元年度から配分される森林環境譲与税を活用し、森林経営管理法に基づき本市が主体となってオクシズの森林整備を進めようとするものであり、今後20年間で約1万haの森林に間伐などの手入れを行う予定であるとのことであった。

本市にとって長年の課題であるオクシズの振興施策の中でも森林整備はその基本となるべきものであり、森林の荒廃は、市街地住民にとっても水源の安定的確保や自然災害防止のみならず、地球環境の保全の上でも大きな影響を及ぼすものと考えられる。

令和元年度は、大川地区において森林所有者の意向調査が実施されたものの、経営管理を担う民間事業者の県による公募手続の遅れによって間伐の実施に至らなかったとのことであったが、森林経営の担い手不足、従事者不足への対策や作業条件の整備など多くの課題を抱える事業であることから、各種補助事業の実施や森林環境教育イベントなどとの組合せによって今後の事業展開が総合的・計画的に実施されることを望むものである。

一方、地域材活用促進事業については、個人資産への税金投入の問題点についての認識が少なく議論がかみ合わなかったが、オクシズにおける森林整備の有用性の議論の一環としてこの事業を位置付けることによって、森林の育成・保全から伐採・運搬・加工・消費の流れが市民に分かりやすく説明され、この事業のもつ問題点の解消につながるような施策となることを期待する。

- ・ 建物の耐震化事業費助成
- ・ ブロック塀等耐震改修事業費助成

両事業ともに、個人資産に対する働き掛けを前提としつつ社会全体の安全性を確保するという事業実施の困難性と、「災害は忘れた頃にやってくる」という社会心理への配慮を必要とする性格をもつものであることから、目標達成が難しい事業であるが、助成方法に工夫をこらしたり、モデル地区を設定して集中的に対応したりするなど、地道な努力が認められる。

今後も引き続き、耐震対策の重要性についての情報発信に努め、市民の理解が深まることが望まれる。

- ・ 学校図書館の充実

学校図書館については、新学習指導要領において「すべての教育活動の基盤」と位置付けられ、読書センター、学習センター、情報センターの3つの機能を果たすことによって子どもの心の居場所である学校図書館を目指すものとされている。教育委員会は、この考え方を実践すべく令和元年度に学校図書館活用ガイドラインを策定し、各学校に対して学校訪問、研修、学校司書未配置校への巡回対応などの支援を実施しているが、未だ各学校によって校長（学校図書館長）や司書教諭の意識の差が見られるとのことであった。

令和2年度以降もこの点を課題として学校図書館への支援体制を強化してゆきたいとのことであったことから、更なる努力により今後の学校図書館が子どもたちにとってより良い居場所となることを期待するものである。

(2) 特別会計 介護保険事業会計

令和元年度介護保険事業会計決算は、ほぼ介護保険事業計画どおりの結果となり、介護保険料の収納率もコンビニ収納の利用促進などにより 98.07%に上昇していた。

介護保険事業の運営についても、全国的に見て本市は高齢化率は高いものの受給者 1 人当たりの介護給付月額や介護保険料基準額は全国平均を下回っている状況である。

これらのことから、本市の介護保険事業はおおむね順調に運営されていると評価されるものである。保健福祉長寿局では、次期介護保険事業計画の策定に向けて、介護人材の確保、健康寿命の延伸などの課題のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の地域支援事業の在り方の見直しなどについても計画的に取り組んでおり、今後も「健康長寿のまちづくり」の中心的な役割を果たすためにも健全な介護保険事業会計が運営されてゆくことが期待される。

(3) 令和元年度に明らかになった事案に対する対応

津波対策事業における委託料等の不適切な支出について

令和元年度末に公表された平成 27 年度から同 29 年度までに不適切に支出された委託料等 2,200 万円余（13 件）に係る事案について審査したところ、不適切に支出された公金は利息分を含めてすべて返還されたこと、該当職員の懲戒処分等が実施されたこと、相手方業者に対する入札参加停止の措置がとられたこと、本件に係る県補助金の返還について協議中であること及び今後返還に当たり市に何らかの損害が発生した場合には適切な対応をとることが報告された。

しかし、この事案の全体像を把握し、事務処理上の問題点を整理し、これを内部統制の観点から評価した上で再発防止策を策定するといった手順を想定した検証は実施されておらず、そのための体制もできていなかった。

この事案が長期にわたって見逃され、決裁行為も検収行為も無意味となるような事務手順が放置されてきたものであることの重大性についての認識が不足しているものと考えられる現状であるため、早急に検証体制を整えて、予算執行統制、契約手続、検収手続、事務決裁・支出決裁の在り方、職員の職務に対する意識など、内部統制のあらゆる観点からの検証を急ぎ、その結果を公表し、信頼回復に努める必要がある。

4 総括

令和元年度の各種会計決算状況を踏まえた本市の財政運営は、扶助費の増加などによる経常収支比率の悪化傾向が見られ、財政硬直化が進行しつつあるものの、過去最高となる市税収納率を記録するなどの努力により市税収入の順調な伸びを確保しており、一般会計では50億円余の実質収支を計上するなど、良好な結果となった。しかし、令和2年に入ってから世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の市政運営に大きな影響を及ぼすことが想定され、市民の健康維持と経済の維持の両立を図るための事務事業の見直しと財源対策は不可避のものとなることから、各局が総力を挙げてこの難局を乗り切ってくることが望まれるところである。

令和元年度の予算執行状況については、おおむね適正に執行されており、3次総後期実施計画の滑り出しは順調であったといえる。そのうち、重点プロジェクト事業とされるものの中から選定して審査した事業は、いずれも定められた方針に従い、真摯に取り組まれていたが、これまで平成30年度決算審査や令和元年度定期監査の中で監査委員として要望してきている「先々を見据えた施策の展開」という観点からは、そのような方向性が確認されるものがある反面いくつかの事業で課題を残しているものもあった。

(都)北街道線魅力空間創出事業、清水港後背地における地域経済の活性化検討事業及び総合的な不登校対策推進事業については、それぞれ中長期的な在るべき姿を見据えた上で、基礎的な枠組みづくり、系統立った事業展開のための検討・調査、所管意識を超えた総合的な施策づくりなどに取り組んでおり、いずれも次の施策展開に期待がもてるものであった。

一方、オクシズの森林整備事業、静岡地域材活用促進事業、使い捨てプラスチックからの転換推進事業及び放任竹林対策事業については、その取組自体は有益なものであってその推進が望まれるところではあるが、これらの事業が目指す将来像が必ずしも明確でなく、在るべき姿に結び付く系統的な展開が見込まれる状況になかった。今後、更なる施策の展開について必要な検討が行われることを望むものである。

また、LGBTフレンドリー推進事業、歯科保健推進事業及び認知症予防のための体制整備事業については、具体的な事業が開始されて間もないこともあり、個別の意見で述べたとおり今後の計画づくりや体制づくりに期待せざるを得ない面があることから、各事業とも共生都市の実現や健康長寿のまちづくりといった大きな目標に向けた地道な施策の積上げが行われることに期待する。

Ⅱ 基金運用状況

第 1 審査の対象

- 1 基金運用状況調書
 - (1) 静岡市土地開発基金調書
 - (2) 静岡市国民健康保険高額療養費貸付基金調書

第 2 審査の期間

令和2年6月15日から令和2年8月17日まで

第 3 審査の方法

基金運用状況調書について、会計管理者及び関係所属所管の諸帳簿類と照合し、計数の確認を行った。

また、基金の運用状況について、関係職員からの説明聴取等の方法による審査を行った。

第 4 審査の結果

各基金について、計数は正確であり、運用状況についても設置目的に沿って、おおむね適正に運用しているものと認められた。

第 5 概要

本市の定額資金を運用するための基金は、次の 2 基金であり、運用状況は以下のとおりである。

1 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

(1) 基金の総額は 19 億円で、決算年度末現在の内訳は、現金 7 億 9,523 万円、土地 11 億 476 万円となっていた。

(2) 基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	前年度末 現在額 (高)	決算年度中 増減額 (高)	決算年度末 現在額 (高)
現金	795,232	—	795,232
土地	1,104,767	—	1,104,767
(面積)	(14,502.75 m ²)	—	(14,502.75 m ²)
計	1,900,000	—	1,900,000

ア 基金による土地の取得及び処分がなかったため、現金及び土地の増減はなかった。

イ 基金運用収益は 4 万円であり、全額一般会計で収入していた。

2 国民健康保険高額療養費貸付基金

この基金は、静岡市国民健康保険の被保険者が高額な療養費を要する療養をした場合に、当該療養に必要な資金を貸し付けることを目的として設置されたものである。

(1) 基金の額は2,000万円で、前年度と同額となっていた。

(2) 基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
① 基 金	20,000	20,000	0	0.0
② 収 入 金 額	15,892	21,418	△5,526	△25.8
③ 支 出 金 額	15,892	21,418	△5,526	△25.8
④ 未収入金額 ③－②	0	0	0	—
⑤ 現 金 ①－④	20,000	20,000	0	0.0
⑥ 回 転 率 ③÷①	0.79 回転	1.07 回転	△0.28 回転	—

ア 基金の貸付状況は48件で、1,589万円(1件平均33万円)となっており、前年度に比べ、552万円(25.8%)減少していた。これは、申請金額が減少したことによるものである。

イ 回転率は0.79回転となっており、前年度を0.28回転下回っていた。

ウ 基金運用収益は1千円であり、全額一般会計で収入していた。